令和4年海津市議会第1回定例会

◎議事日程(第3号)

令和4年3月16日(水曜日)午前9時開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

◎出席議員(15名)

1番	古川理沙君	2番	片野治樹君
3番	北村富男君	4番	小粥努君
5番	里雄淳意君	6番	橋本武夫君
7番	二ノ宮一貴君	8番	伊藤久恵君
9番	浅井まゆみ君	10番	松岡唯史君
11番	藤田敏彦君	12番	川瀬厚美君
13番	服部寿君	14番	水谷武博君
15番	伊藤誠君		

◎欠席議員(なし)

◎地方自治法第121条の規定に基づき出席を要求した者の職氏名

市長	横川真澄君	副市長	大江雅彦君
教育長	服部公彦君	総務部長併 選挙管理委員会 事務局書記長	寺村典久君
総務部参事 未来創生マネージャー	柴澤亮君	総務部参事 情報化統括責任者(CIO) 補佐官	子安弘樹君
市民環境部長	大橋隆幸君	健康福祉部長	近藤三喜夫君

産業経済部長併 農業委員会長 農事事務局	佐野正美君	建設水道部長	石原敏彦君
教育委員会長 事務局	伊藤一人君	会計管理者兼 会計課長事務取扱	白木法久君
消防長	木村謙二君	産業経済部次長兼 商工観光課長	山本明美君
建設水道部次長兼 上下水道課長	中村勝豊君	総務部総務課長併 選挙管理委員会 事務局書記次長	伊藤聡君
総務部 企画財政課長兼 コロナ対策支援室長	近藤康成君	総務部総務課 防災専門官兼 健康福祉部健康課 ワクチン接種調整担当課長	兒玉靖君
総務部 秘書広報課長	渡辺昌代君		

◎本会議に職務のため出席した者

議会事務局長	長谷川 誠	議会事務局 議会総務課長兼 議会総務係長兼 議会調査係長	森島敬子
議会事務局 議会総務課主事	石原進吾		

◎開議宣告

○議長（伊藤 誠君） 定刻でございます。

ただいまの出席議員は15名であります。定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。

（午前9時00分）

◎会議録署名議員の指名

○議長（伊藤 誠君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第87条の規定により、議長において3番 北村富男君、4番 小粥努君を指名します。

◎一般質問

○議長（伊藤 誠君） 日程第2、一般質問を行います。

本定例会の一般質問は、会議規則第56条ただし書及び第57条の規定により、議員1人当たりの質問・答弁の時間を40分以内とし、これを許可します。

それでは、通告書を受理した順に発言を許可します。

なお、質問者は質問席にて行い、答弁者は初めは壇上にて行い、再質問があった場合は自席にてお願いいたします。再質問には、議員各位の議席番号を省略させていただきますので、御了解願います。

◇ 松 岡 唯 史 君

○議長（伊藤 誠君） 最初に、10番 松岡唯史君の質問を許可します。

松岡唯史君。

〔10番 松岡唯史君 質問席へ〕

○10番（松岡唯史君） おはようございます。

議長にお許しをいただきましたので、一般質問を始めさせていただきたいと思います。

要旨1. ジェンダー平等の推進について、要旨2. 補聴器助成制度について、質問相手は、いずれも市長であります。

1. ジェンダー平等の推進について。

2015年（平成27年）に国連で採択されましたSDGsは、第5の目標として「ジェンダー平等」が掲げられております。そして、日本共産党も昨年10月1日に「ジェンダー平等の日本へ いまこそ政治の転換を」という政策を発表しました。

そもそもジェンダーとは、社会が構成員に対して押しつける女らしさ、男らしさや、女性

はこうあるべき、男性はこうあるべきなどの行動規範や役割分担などを指し、一般的には社会的・文化的につくられた性差と定義をされております。私たちは、家庭や学校、地域や職場など様々な場でジェンダーのシャワーを浴びて自分の中に取り込んでいますが、ジェンダー平等とは、そうした自分の中にあるジェンダー的な見方や捉え方を問い直して、もっと対等で公正な人間関係をつくっていかうという考え方であります。

一方で、日本は、各国の男女平等の達成度を示す「ジェンダーギャップ指数2021」（世界経済フォーラム）で156か国中120位と、先進国として異常な低位を続けており、その中でも遅れている分野が政治と経済の分野であります。特に経済の分野でいえば、管理的職業従事者の男女比や男女の賃金格差に問題があると言われております。

そこで、市内の民間企業に対して給与等の面で影響力のあると思われる市職員について、男女の管理職への登用格差と賃金格差についてお尋ねをします。

①事前に担当課へ調査したところ、市職員（一般行政職）の管理職等における女性職員の割合と人数は、係長48.1%、25人、課長補佐25.6%、10人、課長14.3%、4人、部次長9.1%、1人とのことであり、国の目標値（2025年度末）と比べると、係長は上回っておりますが、課長補佐7.4ポイント、3人、課長7.7ポイント、3人、部次長4.9ポイント、1人、それぞれ低い、少ないという状況であります。

そもそも本市では男性のほうが多く採用されるとのことで、職員数の男女比から考えて管理職を男女半数にすべきだと一概には言えませんが、管理職における女性職員の割合から女性職員のほうが昇進していないということは明らかであり、改善すべき課題であると私は考えます。

そこで、市長はこの現状についてどのように認識されているのか、また国の目標値を下回っていることについての御認識もお尋ねをします。

②管理職登用の男女格差の要因として、女性職員が時間外勤務や休日勤務をしにくいことや、産休・育休を取得するためではないかと推測しますが、市長の御認識をお尋ねします。

③事前に担当課へ調査したところ、市職員（一般行政職）における男女別の平均給与は、男性が33万3,140円、女性が31万2,347円とのことであり、男性職員のほうが2万793円高いことが分かりました。

そこで、男女の平均給与における格差及びその要因について市長の御認識をお尋ねします。

④会計年度任用職員を含めた男女別の平均賃金は、さらに格差が大きくなるのではないかと推測されます。そして、その要因は、賃金が正規職員と比べて低い会計年度任用職員に女性が多いからだと考えます。

そこで、その改善の一つの方策として、会計年度任用職員の中から少しでも正規化することはできないのかと提案しますが、市長の御認識をお尋ねします。

また、性別は男女に二分できるものではなく、LGBTQやSOGI（性的指向、性自認）と言われるように、もっと多様であることが知られるようになってきました。ジェンダー平等は、自分を男にも女にも当てはまらないと思っている人も含めて生きやすい社会をつくろうという思いが込められている言葉であります。

報道によりますと、関市におきまして、自治体が性的マイノリティーのカップルを婚姻に準ずる関係と認めて証明書を発行する制度であります「パートナーシップ宣誓制度」を4月から始めるとのことです。同制度に法的拘束力はありませんが、市営住宅へ入居できるようになりますし、各事業者によりますが、病院での面会や生命保険の受取人になること、また携帯電話の家族割も可能となるなど、一定の権利を享受できるようになります。そして、市民生活を送る上で社会から理解を得やすくなることや、2人の関係を自治体に認めてもらうことで2人の精神的関係性が強まるとも言われております。

性的マイノリティーの方の人権や生活向上を進めるための施策は幾つかありますが、そのうちの一つの施策でありますパートナーシップ宣誓制度を関市のように本市においても導入すべきであると私は考えますが、市長の御認識をお尋ねいたします。

2. 補聴器助成制度について。

日本老年医学会によりますと、加齢性難聴は、一般的に65歳を超えると急増し、75歳以上では約7割が発症するとのことで、誰もがその可能性を有している課題であります。

また、平成27年に厚生労働省が策定した認知症対策の「新オレンジプラン」では、難聴が認知症の危険因子の一つとして上げられております。

さらに、平成29年のアルツハイマー病協会国際会議では、認知症の約35%が予防可能な9つの要因により起こると考えられ、その中では難聴が最大のリスクであると発表されました。そして、難聴により脳に入ってくる情報が少なくなることが脳の機能低下につながり、鬱病や認知症につながるとも指摘されています。

しかし、補聴器の価格は、片耳で3から20万円で、両耳では倍と高額になるにもかかわらず医療保険が適用されないことから、購入をためられる方もお見えになるとのことです。

補聴器を購入した人に助成金を出す国の制度としては、障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度がありますが、この制度は、障害者手帳を交付される聴力が70デシベル以上の重度・高度に限られており、軽度・中等度の難聴者は対象外です。

一方で、自治体の中には、国の制度から外れた中等度の難聴者を対象にした助成制度を持つ自治体があります。近隣自治体では、輪之内町に65歳以上で両耳の聴力レベルが40デシベル以上の方を対象として、購入費の2分の1、上限4万円の助成をする高齢難聴者補聴器購入費の助成制度があります。

本市におきましても、聴力の低下により日常生活に支障がある高齢者に対して補聴器購入

費を助成することにより外出や地域交流を支援し、閉じ籠もりを防止するなど、高齢者の福祉増進を図るべきであると考えます。同時に、難聴が鬱病や認知症につながるなどのことから、補聴器購入費への助成は、本市の医療費や介護事業経費の抑制にも寄与するとも考えられます。

以上のことから、補聴器助成制度の導入を要望しますが、市長の御認識をお尋ねします。

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） おはようございます。

松岡唯史議員の1点目のジェンダー平等の推進についての御質問にお答えします。

議員仰せのとおり、SDGsでは、全ての人々の人権を実現し、ジェンダー平等と全ての女性の能力強化を達成することを目指すと定められており、人権、ジェンダー、女性の視点が明確に示されております。

折しも、先週8日の「国際女性デー」には、上智大学の研究者らでつくる「地域からジェンダー平等研究会」が都道府県版ジェンダー・ギャップ指数を公表いたしました。これは都道府県の男女平等の度合いを政治、行政、教育、経済の4分野に分けて分析したもので、全国的に男女格差が大きいことが報じられたところでございます。

本市では、近年、急速に少子高齢化が進み、人口減少が深刻化しております。地域活力や家族力の低下が危惧されており、将来にわたって持続可能な活力と活気ある社会を形成していくためには、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会活動に参画する機会が確保されなければなりません。

また、ワーク・ライフ・バランスの実現、男性中心型労働慣行の見直しを含めた働き方改革の推進など、男女がともに責任を分かち合い、あらゆる分野・場面において個性や能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が不可欠であり、本市におきましても、このたび、これらの視点を大きく取り入れ、「海津市男女共同参画プラン」の改定を行ったところでございます。

まず、1つ目の本市における管理職への女性の登用状況につきまして、本市の管理職における女性の割合は、国の目標値を下回っており、低い水準にあると認識しております。

このため、改定いたしました「海津市男女共同参画プラン」では、国の目標値を踏まえ、新たに役職ごとの目標値を掲げたところであります。今後、その達成に向けて取り組んでまいります。

2つ目の管理職登用における男女格差の要因につきましては、市職員全体に占める男性職員の構成割合が高いことに加え、これまで女性職員の積極的な登用を行ってこなかったこと

が原因と考えております。

なお、時間外勤務の多寡や産休の取得が管理職登用に影響することはなく、また長期間の育休取得によって昇進の機会が奪われることはあってはならないことと認識しております。

今後は女性職員との意見交換や働き方に関するアンケートなどを定期的を実施し、女性が活躍できる職場づくりに取り組むとともに、「第4次海津市男女共同参画プラン」で定めた目標の達成に向け、管理職登用における男女格差の是正を図ってまいります。

3つ目の男女別の平均給料につきまして、令和3年4月1日現在における本市の一般行政職の男女別の平均給料は、議員仰せのとおり、女性のほうが約2万円低い状況であります。

御質問にありましたとおり、本市の係長以上の職位における女性の割合が低いことにより、平均給料額に男女差が生じていると考えております。

4つ目の会計年度任用職員の正職員への登用につきまして、職員の採用は、公平・公正な試験により、職務遂行能力や適性を判断して行うことが原則であります。

本市では、採用試験における学歴や年齢等の受験資格要件を緩和し、より多くの方に受験していただけるよう取り組んでおります。受験資格要件を満たす会計年度任用職員には、積極的に受験していただくよう勧めており、本年度は1名の女性を正職員として採用しております。

5つ目のパートナーシップ宣誓制度につきましては、議員仰せのとおり、自治体が同性カップルを結婚に相当する関係と認め、独自の証明書を発行することで異性間の結婚と同様の行政・民間サービスや社会的配慮を受けやすくする仕組みであります。全国では、平成27年11月の渋谷区と世田谷区を皮切りに、現在までに6府県を含む155の自治体で導入されており、県内では、初めて本年4月から関市で導入されると承知しております。

本市では、令和4年度からの5年間を計画期間とする「第4次海津市男女共同参画プラン」において性的マイノリティーに関する市民理解の醸成を図るため、啓発活動や広報活動を行うとともに、パートナーシップ宣誓制度の導入について調査・検討を進めることとしております。

具体的には、性同一性障がいがある方や性的指向の異なる方に対する理解と認識を深めてもらい、差別と偏見をなくし、全ての人の人権が尊重される社会を実現するため、毎年開催しております人権啓発推進大会や男女共同参画セミナーにおいて性の多様性に関する講演会を開催するなどの取組を行ってまいります。

また、パートナーシップ宣誓制度につきましては、市営住宅への入居などの本市が提供できるサービスの内容を検討するよう、プラン改定の検討段階から担当部署に指示しているところであり、今後、男女共同参画推進審議会や人権・同和行政問題協議会などの場で広く市民の御意見を伺いながら制度の導入について検討してまいります。

2点目の補聴器助成制度についての御質問にお答えします。

議員仰せのとおり、「新オレンジプラン」では、加齢、高血圧、糖尿病、喫煙などに加え、難聴が認知症の危険因子の一つとされており、認知症発症の予防として難聴対策は重要であると認識しております。

現在、補聴器の購入に対する支援としましては国による助成制度があり、その対象者は、4つの難聴レベルである軽度、中等度、高度、重度のうち、高度または重度の聴覚障がいにより身体障害者手帳の交付を受けている方とされております。

この高度及び重度の難聴レベルは、聴覚障害認定基準において、原則両耳の聴力が70デシベル以上とされており、これは40センチ以上の距離で発声された会話が理解できない程度であります。

一方で、一般的に補聴器を使い始める目安は、1メートル離れたところでの会話において聞き違いや聞き取りにくさを感じる状態である中等度、聴力でいいますと、40デシベル以上の難聴と言われております。

このため、本市としましては、中等度以下の難聴者に対する支援についても国の助成制度として制度化されることが望ましいと考えており、これまで全国市長会を通じ、軽度及び中等度の難聴者の補聴器購入について、障害者総合支援法に定める補装具の給付制度で対応するよう国に要望してきたところであります。

今後も引き続き、国に対して要望するとともに、市独自の助成制度の創設につきましては、市民のニーズや近隣市町村の動向を踏まえ、検討してまいります。

以上、松岡唯史議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問ありますか。

[10番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） 御答弁ありがとうございました。

早速ですが、ジェンダー平等の推進についての再質問をさせていただきたいと思います。

ちょっと1点、聞き逃した部分がありますので、もう一度お願いしたいんですけども、男女の給与格差に関する理由について、もう一度御答弁をお願いできますか。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 先ほどの答弁の中で申し上げましたのは、本市の一般職の男女別の平均給料、女性のほうが2万円低い状況ということでございますが、質問の中にありましたとおり、本市の係長級以上の職位における女性の割合が低いということがそのまま平均給料の差に直結しているものと考えております。

[10番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） ありがとうございます。

市職員の管理職への登用格差並びに平均賃金の格差についてなんですけれども、先ほどの御答弁の中で目標達成に向けて取り組んでいくというようなことですか、あとこれまで女性の積極的な登用がなかったということで、格差是正に向けて取り組んでいくといった前向きな御答弁をいただいたと私は理解をしております。

今、市長に再度述べていただきましたように、女性職員のほうが平均で月2万円程度給料が少ないということに関しましても、昇進の差が影響しているのではないかという、そういうような分析だったと思います。つまり、女性職員を積極的に登用することが平均給料の格差是正につながるわけでありまして、ぜひとも市としてしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

それと同時に、先ほど意見アンケートなどの具体的な方策は述べられたわけですが、今後、格差是正に向けてどのように取り組んでいくのかといった辺りが気になるところでありまして、意見アンケートをどのように進めていくのかとか、ほかに何か方策があればお尋ねしたいと思っております。

○議長（伊藤 誠君） 総務部長 寺村典久君。

○総務部長併選挙管理委員会事務局書記長（寺村典久君） お答えいたします。

具体的にということですが、先ほど市長が答弁で申しましたとおり、国の目標値、またそれを市のプランにも盛り込んだということは、今、市長が答弁申し上げたとおりでございます。

具体的にということですが、ただ単に数合わせではなくて、経験値や職務遂行能力、総合的・客観的に判断をして進めてまいりたいというふうに考えております。

また、アンケートや女性職員との懇談で女性が働きやすい職場づくりを目指していきながら進めてまいりたい、このように考えておりますので、よろしく願いいたします。

[10番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） 御答弁ありがとうございます。

登用格差に関しましては、御答弁の中では、時間外勤務ですか、あと育休に関しては影響ない、もしくは影響があってはならないといった御答弁をされたかと思うんですけれども、私も影響があってはならないと思っておりますし、一方で、男性職員の育休取得というのを推進していくということも今後必要になってくるのではないかと、重要ではないかというふうに思っております。

本議会で育休に関する条例改正も上程されてありまして、育休の取得要件緩和などの改正

をすることをいってありますが、市における現在の男性職員の育休の取得状況ですとか、今後の方針として男性職員が育休取得をしやすくなるような、そういった施策、もしくは改正を考えてみえるようでしたらお答えしていただけますか。

○議長（伊藤 誠君） 秘書広報課長 渡辺昌代君。

○総務部秘書広報課長（渡辺昌代君） お答えいたします。

男性の育休の取得状況でございますが、過去に平成23年度、それから平成25年度、平成30年度に各1名ずつの取得がございました。その後は取得はございません。

それから、取得しやすい方法としまして、今議会のほうに条例改正でもお願いしているところがございます。対象の職員とその上司に、今の育休もそうですが、育児に伴います特別休暇もございますので、そちらの特別休暇の周知と、あと育児休業に関していろいろその制度の内容でありますとか、給与面を含めた育児休業の取得につきまして個別に説明をさせていただいております。

また、国のほうで令和4年10月から育児・介護休業の制度改正も予定されておりますので、また国のほうから通知が来次第、そちらに対応してまいりたいと思っております。以上でございます。

〔10番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） 男女とも仕事と育児を両立できるようにと国も考えておられるようでありまして、市としてもそうした立場で改善を図っていただくことによりまして社会全体が変わっていったら望ましいのではないかなと私は思います。

要望になりますが、職場において男女の格差がない対等な関係を築けるように、育休の取得環境ですとか、あと育休の取得が不利にならないような制度にぜひしてもらいたいと思います。

特に男性職員なんですけれども、上司とか同僚とかから男のくせにといったハラスメントがないように、ハラスメントを防止するような職場環境、制度設計をお願いしたいと思います。

あと、会計年度任用職員を正規化するという私の提案は、そのような試験はできないというふうな御答弁だったかと理解しておるんですけれども、ただ、男女の賃金格差という問題を考えた場合に女性が多いと思われる会計年度任用職員の賃金を上げるといったことは、やはり重要なことではないかなあというふうに私は思っております。

例えば、今、国が処遇改善をと言っております保育士ですとか介護士といった職種の方々についても含めて賃金を上げる努力をしていただきたいなあと思います。

また、正規職員と会計年度任用職員の比率で考えますと、正規職員を増やすということも

重要ではないかなあと思っております。

海津市としても、「第5次海津市定員適正化計画」にありますように、これまでの人員削減ありきの適正化手法にとらわれず、真に必要な施策への人的資源の投入を進めていくとして、5年後の職員数を事務職などで21人増、全体でも29人増を目標とされているようであります。

今回の質問の趣旨から少しそれますけれども、技能とか経験といった人的な資源を蓄積していただくようお願いをしたいと思います。

あと、もう一つだけなんですけれども、男女の登用格差という点から、市職員のみならず、審議会などへの男女の登用格差についてお伺いをしたいと思います。

事前に確認したところによりますと、海津市における委員会ですとか審議会などへの女性の登用状況は、委員総数856人のうち、女性委員数は243人とのことでありまして、参画率としては28.4%であります。中には女性が一人もいない委員会などもあるようでして、ここでも男女の登用格差があると言えます。この点について市としてどのような御認識を持っていて、今後の対応をどのように考えているのか、お尋ねをします。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 審議会の登用率でございますが、議員仰せのとおり、令和3年度におきましては28.4%となっております。その中で審議会数は54ありますが、女性委員がない審議会は9つあります。こういうことから、女性の登用率は低い状況と考えております。

それで、次年度からの「第4次海津市男女共同参画プラン」を改定しておりますけれども、審議会等への女性登用の割合の目標値として、早期に30%以上とし、令和8年度の目標値は、40%以上60%以下としておるところでございます。

この目標達成に向けまして、女性の人材発掘と育成に努めることとしており、女性人材リストの作成と活用、女性人材育成の推進を図っていくこととしておりますので、よろしくお願いたします。

[10番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） 御答弁ありがとうございます。

市の職員の方だけではなく、委員会ですとか審議会などの女性参画率の向上も重要かと思っておりますので、ぜひ取組のほうをよろしくお願いたします。

この質問の最後になりますが、女性職員の管理職割合を高めることで、女性職員の意思決定の参画ですとか、平等なリーダーシップの機会の確保が保障されまして、組織としても多様な意見が期待されるのではないかというふうに考えております。ぜひ管理職を目指す女性

職員が不利にならないような公平な職場環境となることを望みます。

また、今回は取り上げませんでしたけれども、市内企業の男女の登用格差ですとか平均賃金格差といったものがあるのであれば、是正することがジェンダー平等を目指す上では望ましいと考えます。

恐らく市において市内企業の現状を把握されていないと思いますけれども、3月9日の「しんぶん赤旗」によりますと、国においては、その是正に向けて、今通常国会の答弁で、企業による格差の情報開示を法制度で義務づけることを検討すると岸田首相が答弁したとのことであります。

今後、市におきまして、市内企業の現状把握をすることについての可能性を検討していただくことを要望しますとともに、男女格差に取り組んだ企業に何か恩恵を与えられるような、そういった制度の設計も今後必要になってくるのではないかなあと考えております。

いずれにしても、市が見本となって男女の管理職への登用格差、賃金格差に取り組むことが市内の民間企業に波及していくということも考えられますので、ぜひ今後の問題、積極的に御対応をよろしくお願いいたします。

次に、パートナーシップ宣誓制度についての再質問をさせていただきます。

この制度の創設・導入に向けては、前向きな御答弁をいただいたと理解をしております。ただ、その一方で、この制度ができることによって何ができるようになるのかといった点について気になるところであります。

関市では、市営住宅等への入居ですとか、結婚新生活支援事業補助金の交付が受けられるようでありますけれども、海津市として具体的にどのようなことができるのか、どのようなことを想定されているのか、検討されているのか、お聞きしたいと思えます。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） パートナーシップ制度を導入することによって何ができるかということで、本年4月から関市が導入されますが、関市の4月1日から導入される行政サービスについては、議員仰せのとおり、そういうことをやられるということで、その後もいろいろ増やしていかれるかなあというふうに思っておりますが、本市におきましても、具体的にこういうことができるよということは、まだ検討というか、ほかの市町村の状況も参照しながら、適応できる制度を一つ一つ精査していかないといけないと思っておりますので、今後、検討していきたいということで、よろしくお願いいたします。

〔10番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） 今後の検討課題ということではありますが、ぜひ利用できるサービスを増やしていただいて、対象となる方がより多くのメリットを得られるように、そういった制

度をつくっていただけるように御検討をよろしくお願ひしたいと思ひます。

また、性的マイノリティーの方が暮らしやすくなるためには、社会の理解、意識の向上といったことも必要ではないかと考えます。

関市においては、事業所向けですとか、あと職員向けのセミナーを開いたりしているようでありまして、海津市としても幾つか今後やられていくというようなことは先ほど述べられましたけれども、例えば市の職員に対して性的マイノリティーに関する研修とかを行ったことはありますでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 職員に対する研修につきましては、令和元年度に「多様な性（LGBT）について知ろう！」というテーマでセミナーを開催しております。

それから、令和2年と今年度におきましても、「性の多様性について」ということをテーマにしまして、eラーニングを使って職員研修をしたところでございます。以上でございます。

[10番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） ぜひとも研修とかセミナーなどで、市の職員の方ももちろんですけれども、市民の方の意識向上ですとか理解を進めていただきますようお願いをしたいと思ひます。

ジェンダー平等の推進についての最後になりますけれども、ジェンダー平等を目指すということは、法律や制度の面での男女平等の実現だけではなく、行動規範、価値観、そして役割分担などの中に残っています差別をなくして、本当の平等を求めるといふことであると私は思ひます。

また、性的マイノリティーの方も含めて、性のあらゆる多様性を尊重することも重要であります。そのことによって、全ての方がジェンダーのしがらみから解放されて真の男女平等を求めるとともに、さらに進んだ、より膨らみを持った豊かなものになると思ひしております。ぜひともジェンダー平等に向けて、市としてもしっかりと取り組んでいただきたいと思ひますし、私自身も学んで変えていかなければならないなあと思ひしております。

続きまして、補聴器の助成制度についてなんですけれども、現時点では海津市として取り組むことは難しいといった御答弁だったと私は理解しましたが、全国の市長会において、国へ加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設を求めているといったような御答弁があったと理解しておるんですけれども、そういった面からしまして、この制度の必要性は共有されているのかなあと思ひしております。

一方で、市としては、先ほどの御答弁を聞いておりますと、国の課題だというような捉え

方をされておるようですが、県内でも独自の制度でやってみえる自治体がありまして、飛騨市とか輪之内町なんですけれども、それぞれ飛騨市とか輪之内町、今やられているようですが、実績について分かりましたら教えていただけますでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 実績でございますが、2月28日現在で飛騨市につきましては29件、金額にいたしますと113万6,000円、輪之内町につきましては、件数で2件、金額にいたしますと8万円の実績でございます。以上でございます。

〔10番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） 飛騨市と輪之内町で若干ばらつきがありますけれども、輪之内町を見るとちょっと少ないなあと思いますけれども、飛騨市の件数を見ますと、海津市でもニーズは多少あるのではないかというふうに思います。

実際、今回質問しましたのは、ある市民の方から御要望を受けてのものでありまして、今後、市として検討されるということであれば、ぜひ市内の加齢性難聴の方の実態ですとかニーズとかについて調査していただけるとありがたいなあと思います。

私としましても高齢者の方に快適な社会生活を送ってもらいたいとの思いもありますけれども、それと同時に強調したいことは、加齢性難聴が鬱病ですとか認知症にも関わってくるということでありまして。本人やその御家族にとってもつらいことでもありますけれども、本市としても医療費ですとか介護費を抑制するという観点からしますと、その抑制にもつながるのではないかと考えます。

したがいまして、ただ補聴器助成制度をつくと歳出が増えるということではなくて、むしろ早く対応したほうがいろんな病気に発展することを防げるということもあるかと思えます。この点を踏まえて、全体としてどうなのかという点から見て市長の御認識をお尋ねしたいと思えます。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 先ほどの私の答弁でございますが、この補聴器の助成制度について否定的な答弁をしたつもりはなくて、これは必要なことだという認識の下で答弁をしたつもりでございます。

国にはしっかりとその対応を求めていく、これは自治体にとって必要なことでございますので、それはそれとしてやっていく。ただ、それを待っていては、市民の幸福といえますか、幸せにつながらないものでございますので、必要なことは実施してまいりたいと思っておりますのでございます。

そして、これは高齢者の皆様の対策ということが中心になってくると思えますが、「子育て

て世代に選ばれるまち」と言っている私でございますが、何も子育て世代だけを市政の中心に置いているわけではございません。全ての市民が自分らしく生き生きと。ということは、一番の私の考えの中心でございますので、高齢者の方に多い難聴の具体策ということは必要なことだと思っております。積極的に考えてまいりたいと思っております。

[10番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 松岡唯史君。

○10番（松岡唯史君） 御答弁ありがとうございます。

最後になりますけれども、高齢者の方の健康寿命を延ばすこと、これは高齢者の方にとっても市にとっても大切なことだと思います。補聴器助成を障がい者施策として捉えるのではなくて、医療の観点から考えていただきまして、早急な対応をしていただくことを改めて要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（伊藤 誠君） これで松岡唯史君の質問を終わります。

◇ 伊 藤 久 恵 君

○議長（伊藤 誠君） 続きまして、8番 伊藤久恵君の質問を許可します。

伊藤久恵君。

[8番 伊藤久恵君 質問席へ]

○8番（伊藤久恵君） 議長のお許しをいただきましたので、私から1点、ゼロカーボンシティ宣言について、質問相手、市長にお願いいたします。

質問内容、イギリス・グラスゴーで開催されました地球温暖化防止のための枠組みを議論する会議「COP26」は、昨年11月13日、閉幕いたしました。その中で、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えるための努力を追求すること、石炭火力発電の段階的削減に向けて努力することなどを盛り込んだ成果文書を採択しましたが、その取組については、各国の思惑があり、足並みの乱れも目立ちます。

昨年4月に行われた気候変動サミットで、温室効果ガス削減目標を大幅に強化し、現行の目標、2030年度に2013年度比26%減から46%削減とするという方針を打ち出しました。先進国が相次いで削減目標を大幅に引き上げ、中国に目標強化を迫るアメリカの狙いがあったと言われております。しかし、結果は、中国からは一切の妥協を引き出すことができず、中国は2030年までに温室効果ガスを削減する目標に至っていません。

また、政府は、昨年10月22日、国の中長期的なエネルギー政策の方向性を示すエネルギー基本計画を約3年ぶりに改訂し、閣議決定いたしました。政府が目標に据えた温室効果ガス46%削減目標の実現に向け、太陽光などの再生可能エネルギーに関し、「主力電源として最大限の導入に取り組む」と明記されました。2030年度の実現を目指す新たな電源構成は、再

生可能エネルギーを36から38%と、2019年の実績の約2倍に引き上げ、うち太陽光が14から16%となっています。具体策の裏づけもなく、経済負担も示されず、実現可能性については異論が噴出しているとも言われています。

太陽光発電に関しては何度も一般質問をさせていただいていますが、各地で自然破壊や土砂災害などの問題も発生しております。行政による解決が難しく、提訴に至るケースも出ているようです。環境を守るはずの再生可能エネルギーが自然破壊するという皮肉な現実が起きています。

加えて、天候によって発電量が変動するという安定供給面での不安や、賦課金の上昇により経済的負担が増大するなどの課題も山積しています。

脱炭素社会に向けて、本市においても新たな計画づくりに取り組み、ゼロカーボンシティ宣言を行いたいと考えているとお聞きしました。

エネルギー政策は国が決めた方針ではありますが、一人ひとりの市民生活に大きな影響を及ぼすこととなります。また、余り報道されていない太陽光発電の問題点についても認識する必要がありますと考え、一般質問で取り上げさせていただきました。

そこで、質問いたします。

1. ゼロカーボンシティ宣言の趣旨と本市の具体的取組について説明ください。

2. 本市の太陽光発電の現状について。

1つ目、本市にある太陽光発電の把握はできていますでしょうか。民間の大規模、小規模を含め、件数、発電量の状況と推移はどのようになっていますでしょうか。

2つ目、温室効果ガスの排出量の推移についてはどのようになっていますでしょうか。

3. 問題点と対策について。

1つ目、太陽光発電の問題点をどのように捉えてみえますでしょうか。

2つ目、今後の対策について。

以上、よろしく願いいたします。

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） 伊藤久恵議員のゼロカーボンシティ宣言についての御質問にお答えします。

1つ目の宣言の趣旨と具体的取組につきまして、令和3年市議会第4回定例会で橋本武夫議員の御質問で答弁いたしましたとおり、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、現行の第2次環境基本計画の終期を待たず、令和4年度に新たな環境基本計画を策定し、ゼロカーボンシティ宣言を行いたいと考えております。

温暖化による地球規模での気候変動を抑制し、環境負荷が少なく、持続的発展が可能な社会を構築する上で脱炭素化は必須の最重要課題であり、ゼロカーボンシティ宣言の趣旨は、気候変動対策の必要性をあらゆる主体に再認識していただくことにあります。

次に、本市の具体的な取組につきましては、同様に橋本武夫議員の御質問でお答えしましたとおり、市役所庁舎の照明及び防犯灯のLED化、庁舎や小・中学校の校舎等への太陽光発電設備の設置、プラスチック製容器包装の分別収集、家庭ごみの有料化、廃棄物処理の広域化と集約的処理などがございます。

今後は、令和4年度に策定する新たな環境基本計画に基づき、地域の実情に応じた脱炭素の取組を進めてまいります。

2つ目の太陽光発電の現状に関し、まず太陽光発電設備の導入状況につきましては、市町村別のCO₂排出量や再生可能エネルギーの導入状況を環境省がまとめた「自治体排出量カルテ」によりますと、本市における太陽光発電設備の導入件数は、平成26年度が985件、令和元年度が1,514件で、この間、約1.5倍となっており、これは国や県と同様の増加率となっております。

また、発電量は、平成26年度が1万8,653メガキロワット、平成元年度が4万4,492メガキロワットで、約2.4倍となっております。国や県と同様に、設備の大規模化が進んでいると認識しております。

次に、温室効果ガスの排出量につきましては、同じく「自治体排出量カルテ」によりますと、平成26年度が27万トン、平成30年度が25万1,000トンで、7%の減少となっております。

3つ目の問題点と対策に関し、まず太陽光発電の問題点につきましては、太陽光発電事業は、固定価格買取制度の創設以来、全国各地で導入が進んでおり、無秩序な森林伐採による土砂流出や景観への影響、反射光による生活環境への影響など、このような問題が全国的に生じております。

また、太陽光発電に使用される太陽光パネルの製品寿命は、25年から30年程度とされております。このため、今後、太陽光パネルの大量廃棄が予想されており、放置や不法投棄による環境への影響が懸念されております。

次に、今後の対策につきまして、太陽光発電設備の設置に当たって事業者には、平成29年3月に資源エネルギー庁が策定した太陽光発電に係る「事業計画策定ガイドライン」の遵守が求められております。

このガイドラインでは、再エネ特措法及び同法施行規則に基づく遵守事項などが示されており、事業者が遵守事項に違反した場合は認定基準に適合しないとみなされ、事業認定の取消し等の措置が講じられることとなっております。

事業者から設置に関する相談があった場合には、令和3年市議会第3回定例会で御答弁申

上げましたとおり、優良な農地を守り、森林の働きを保全するため、それぞれの法に基づく規制の遵守を求めていくとともに、資源エネルギー庁の「事業計画策定ガイドライン」のほか、環境省が策定した「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」に基づき、適切に太陽光発電事業が実施されるよう促してまいります。

以上、伊藤久恵議員に対する御答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問ございますか。

〔8番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8番（伊藤久恵君） 御答弁ありがとうございます。

初めにですけれども、今、ロシアのことに関してでございますが、ロシアがウクライナへの侵攻を始めましてから3週間ほどたちました。本当に多くの人々の命が奪われていること、大変痛ましく思っております。一日も早く平和が訪れることを心より願っております。

そのためにもですけど、世界的なそういう視野で本当の正しさというのを考える必要があるかなということを感じております。

では、質問に入らせていただきます。

ゼロカーボンシティ宣言に向けて、まずは身近な環境問題を考える機会をつくって、小さなことから積み重ねていくということであると思うんですけれども、その積み重ねの上で、本当に2050年までにゼロカーボンの実現というのは難しいんじゃないかなということを何かすごく思っております。

答弁で海津市の現状をお聞きしました。確かに海津市の太陽光発電設備は、令和元年度で1,514件と増えてきています。また、発電量も4万4,492メガキロワット、相当数の太陽光発電があるということは理解できました。CO₂の排出量も7%減少ということでありました。

この太陽光発電は政府の方針を受けてということございまして、市のほうにお伺いするのはと思ったんですけれども、まだいろんな課題もあるかなと思ひまして、全国的にこれから加速されていく中で深刻なその問題点も指摘されておりますので、やはり市民の負担や危険を強いることがないように市政にお願いしたいと思ひ、この問題点を質問させていただきます。

最初に問題点の1点目といたしましてですが、太陽光パネルの設置をめぐる住民とのトラブルが全国的に起きているということでございます。主な理由は、自然破壊や災害を引き起こす危険性、また反射光なんかの問題もでございます。

先月の2月14日でしたが、愛知の南知多町で太陽光発電の設置における住民とのトラブルということでNHKのニュースでやっておりました。

そこで質問いたします。

本市において太陽光発電の設置に関して、住民からの苦情とか、あるいはトラブル等、今までどのくらいあったのでしょうか、お聞きします。

○議長（伊藤 誠君） 産業経済部長 佐野正美君。

○産業経済部長併農業委員会事務局長（佐野正美君） お答えします。

農林振興課のほうでは農地転用で太陽光が主に設置されるところでございますが、農地転用についてのこれまでの太陽光の苦情につきましては、現在のところ報告はございませんが、昨年、議員のほうからも太陽光について御質問いただきまして、その際には、森林法とか農地法の規制がございますので、設置に関しましては規制に基づいた設置でございますので、今のところそのような報告はございません。以上でございます。

〔8番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8番（伊藤久恵君） ありがとうございます。

前も質問にお答えいただきまして、ちゃんと農地法、山ですとか、あと平地もそうですが、農地法とか森林法で守られているということをお聞きいたしました。でも、そういうふうに考えますと、海津市の中で、今、太陽光パネルを設置する場所というのは限られていますので、そんなに多くないということなんでしょうか、お聞きします。

○議長（伊藤 誠君） 産業経済部長 佐野正美君。

○産業経済部長併農業委員会事務局長（佐野正美君） お答えします。

太陽光の設置につきましては、主に一戸建ての住宅とか、事業所の屋根とか、また敷地の余剰地ということが考えられるかと思いますが、それ以外は主に農地になりますので、農地につきましては、農地法の規制におきまして、限られた農地のところ、いわゆる優良な農地を太陽光でということはできませんので、できるだけそういったところじゃない農地についてのみ許可されるものということでございますので、よろしくお願ひします。

〔8番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8番（伊藤久恵君） ありがとうございます。

あと、本市では1,000キロワット以上のメガソーラーというのをちょっと調べていただいたら、5件あると聞いたんですが、その幾つかの現場を確認させていただきましたら、ハザードマップと照らし合わせると、浸水区域に設置されているという発電設備もございまして、安全性にすごく不安が残るんですけど、例えば地震とか豪雨災害のときに浸水した場合の危険性はないのでしょうか、お聞きします。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 浸水時の危険性ですけれども、太陽光発電設備が浸水、破損

した場合であっても、光が当たれば発電することがあるということで、破損箇所等に触れた場合、感電してしまうおそれがあるということが言われております。以上です。

[8 番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8 番（伊藤久恵君） ありがとうございます。

結構知らないことが多いので、皆さんに周知していただきたいと思います。触れば感電するよということですよ。

あと、反射光の問題なんですけど、これは反射光の問題なんかは業者がすごく誠意があって対応してくれればいいんですけど、なかなかその実害というのが証明しにくいということで、住民側が諦めるしかないというケースもあるようですので、やはりそういうところもしっかり見ていかなきゃいけないなということを思います。

あと、ここでちょっとお尋ねしたいんですけれども、そのような住民とのトラブルとかを防ぎ、安全性を確保するという意味で条例を制定される予定はございますでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 条例制定についての御質問ですが、まず市長答弁にもありましたように、現在のところ、資源エネルギー庁のガイドライン、環境省のガイドライン、それに沿ってまずはやっていただきたいというふうに考えておるところで、条例制定につきましては、本市におきまして今まで大きなトラブル等はないということで、今後、慎重に検討していきたいと考えております。以上です。

[8 番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8 番（伊藤久恵君） ありがとうございます。

確かに条例があったら、それが規制できるかどうか、設置の許可とか不許可とか、そういうことを決定するような権限は、条例にはもちろんございませんし、ただその条例の目的といたしまして、やはり海津市の良好な景観を守るとか、環境を守るとか、あと設備をされる事業と住民との調和を図るとい、そういう必要事項を定めるということが必要になってくるかなと思うんです。市民の安心・安全とか、やはり地域の発展に寄与することを盛り込んだ条例という、やっぱり市民の立場を守るような条例の制定をお願いしたいと思います。今後、太陽光を推し進めていくのであれば、これは必須ではないかなと思いますので、検討をよろしくお願いいたします。

次に、2 点目の問題点でございますが、再生可能エネルギーへの転換による電気代の高騰についてでございます。

2012年、民主党政権のときに太陽光などの再エネ発電設備から電気を買取するという固定

価格買取制度（FIT）が導入されました。20年間の買取保証がなされて、これによって売電収入が確実に入るということで投資の対象にもなりまして、太陽光の設置が増えた要因とも言われております。

現在、消費者は、1キロワット当たりで3.36円の再生可能エネルギー賦課金を電気料金として負担しております。ちょっとうちを持ってきたんですけど、「電気ご使用料のお知らせ」というのがあって、その真ん中の列のところに、ちょっと中ほど下に再エネ発電促進賦課金というのがございます。その賦課金でございますけれども、1キロワット当たり3.36円なんですけど、標準家庭で申しますと、年額になりますと、これは1万2,096円ということでございます。これは毎年値上がり続けておりまして、2012年のときには、当初792円だったんですね。今、1万2,096円ということ、約16倍に増えているんです。これは増えていくということですよ、これからね。どんどん推し進めていけば増えていくということなんですけど、もちろん家庭だけでなく企業が負担している賦課金もあるんです。産業用の平均電気料金の約15%が賦課金に充てられています。

家庭・企業の負担分を合わせますと、全体でございますけど、昨年度は2.7兆円、国民1人当りに換算しますと、約2万円の賦課金を、2万円です、電気料金に上乗せして我々が払うということになるんですね。

これだけの国民の負担を強いて、じゃあCO₂はどれだけ減ったんだと聞かれますと、日本全体のCO₂の削減は、年間約3%でございます。1%削減するのに約1兆円かかるということでございます。

キャノングローバル戦略研究所研究主幹の杉山大志氏によりますと、2030年までに現在の目標の26%から46%、あと20%上乗せするわけですけども、本気で削減しようとしたら、国民が負担する電気代は、約5倍になると言ってみえます。今でも世界一高い産業用の電気料金がますます高騰して、とても、日本の産業というんですか、大きな大きなダメージを与えるのではないかと警告されています。

政府の目標を達成するためには家計への負担がますます大きくなると考えられるんですが、市のほうでそういう家計への負担の大きさを試算されたことはございますか、またその負担の大きさを認識されておりますでしょうか、お聞きします。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 先ほどから議員仰せのとおり、この再生可能エネルギー発電促進賦課金、始まった当初は1キロワットアワー当たり0.22円が今現在3.36円、年間にしても1万2,000円を超える金額という大きな負担になっておるということは認識しておりまして、議員が言われるとおり、再生可能エネルギーの発電の普及が今後も増えていくと、ますますこの再エネ賦課金も当然増えていくというふうに認識しております。

[8 番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8番（伊藤久恵君） ありがとうございます。

私、主婦ですので、とても5倍になった場合、これは全家庭に課されるわけですし、何かちょっと本当に電気代、やっつけていけるのかなという気がいたします。

本当に市としては答えが難しい質問で申し訳ないんですが、マスコミなんかでも太陽光発電は、本当に原子力発電よりも安くなったという試算も報じられました。でも、太陽が照っていないときのバックアップのために火力発電のコストがかかりますよね。それから、電気を蓄電する設備もかかります。それから、もちろんその電気を送るといふ送電線網なんかの設備コストも、そういうのも本当はあるわけですよね。ですから、そんなに安いということはないんだなということを感じておりますし、この目標を達成させることはあまりにも、進めていけば進めていくほど経済的負担が大き過ぎるんじゃないのという意見があることも指摘させていただきたいと思います。

次に、3点目の最終処分の問題なんですけど、これは前に一般質問で不法投棄についてのところでさせていただきました。耐久年数を超えた太陽光パネルが大量に産業廃棄物になる懸念がありますよということで、先ほども御答弁をいただきましたけれども、製品の寿命は約25年から30年ということで、実質的に事業を終了してもコストはかかるんだということですね。

廃棄処理を行わず放置される可能性が指摘されているので、廃棄などの費用をあらかじめ積み立てておく必要があるということなんですけど、実際に積み立てを行っている業者数は少ないということが実態のようです。

太陽光パネルには、先ほども申しましたが、パネルの種類によっては鉛とかセレン、カドミウムなどの有害物質が使われておりますし、その含まれている有害物質というのが、その情報が廃棄物業者に伝わっていなかったために、適切にその処分がされないケースもございますし、そもそも事業者がその有害物質の内容を知らなかったというケースもあるんですね。

それで、売却されて事業者が変わっていくということもあって、責任の所在が明確にならないこともあるようです。

環境省によりますと、廃棄量は2018年では約4,400トン、2040年にはどれくらいあるかという、約80万トンに膨らむという見通しなんです。

答弁の中でも太陽光パネルの寿命が、さっきも言われましたけど、大量廃棄が予想されるときに、本当にまたこれは大きな処理が課題になってくるかなということで前にもお話しさせていただきましたが、再度話させていただきました。

市としてこのような廃棄物の問題に対しては、近い将来だと思うんですが、どのようにお考えでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） この廃棄物問題については国のほうでも問題意識があって、全量固定買取制度が終了した後、日本中にメンテナンスもされずに野ざらしとか、そういう太陽光発電が点在して社会問題化するということを危惧しておることから、その処分するときに撤去する費用を発電事業者ができない場合は、本当に大きな問題になるということで、太陽光発電所を撤去する費用を積み立てることを義務化する法改正がされたということで、大規模については、この法に基づいて積み立てをされるというふうに考えます。

しかしですが、この制度の対象は10キロワット以上ということで、市といたしましては、令和2年12月議会の一般質問で答弁させてもらったとおり、10キロ未満の住宅用太陽光発電に関しましては、資本費の5%を撤去、運搬、処分費用として積み立てていただくよう、市民の皆様には周知啓発していくということでございます。よろしく申し上げます。

〔8番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8番（伊藤久恵君） ありがとうございます。

そのように、後手と言ったら失礼ですけど、後になってそういういろんな改正がされるんだなと思いますが、これは予見されることですので、やっていただきたいなと思っております。

大量に放棄されないよう市としても注視していただけますよう、よろしく願いいたします。

次に、問題点の4つ目でございますが、太陽光発電事業というのは外国資本が多く参入しておりまして、とりわけ突出しているのが中国資本ということでございます。昨年の11月22日の産経新聞によりますと、「土地の買手が見えない」という記事で、太陽光発電事業のケースを紹介されておりました。太陽光発電事業は出資者が分かりにくいということで、合同会社などが引き継いでいたりというケースが多いんですね。結果的に事業主体が見えにくくなって、トラブルが起きた場合でも苦情の持っていき場がないんです。問題を解決するすべがないケースもあるということで、またそれに加えて、外国企業だと簡単にその連絡なんかもつかないということもあるわけですね。こういった事例がこれから増えていくんじゃないかなと思うんです。

それで、海津市の太陽光発電事業で外国資本、また特にですけど、中国資本の参入がどのくらいあるか、把握されておりますでしょうか、お聞きします。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 本市の太陽光発電事業に外国資本がどのくらい参入しているかということについては、市のほうとしては把握できておりません。

〔8 番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8 番（伊藤久恵君） 分かりました。

もちろん、太陽光パネルだけの話ではないんですけど、例えば土地の持ち主の方がいろんな事情から土地を売却されるんだとは思いますが、でも、その土地がどういうふうに使われるかということによって地域の安全性とか、そういうところから考えても、これはすごく大きな問題をはらんでいるなということを考えます。やはり市といたしましても、そういうところも注視しながら見ていくことが重要かなと、いろんな問題が噴出して来るかなということを感じますので、これからの課題としてよろしく願いいたします。

問題の5点目でございます。太陽光パネルについてですが、これは前も一般質問でお話しさせていただきました。中国の新疆ウイグル自治区の人権弾圧と関係しているということでございますが、日本における太陽光パネルの輸入は、約8割は中国から来ております。強制労働などの人権侵害が問題となっている、新疆ウイグル自治区からの製品だけで世界全体の45%を占めています。アメリカは、もう昨年6月に中国の太陽光パネルの輸入は禁止しました。しかし、日本政府はこれから、これらの問題を見向きもせず、逆に太陽光発電の大量輸入を図るとしております。

太陽光発電事業の推進は、国際的な問題となっている人権弾圧に間接的ではあるんですけども、関与することになり、エネルギー政策においても結果的に中国を利する、支援するということになるかと問題視しております。

太陽光パネルは、中国の新疆ウイグル自治区の人権弾圧と関係しているということは市として認識しておられますでしょうか、お聞きします。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 太陽光パネルに関してウイグルの人権侵害、市として認識しておるかというところとちょっとあれなんですけれども、今、議員仰せのとおり、アメリカでは昨年6月、輸入差止めをしておると。その理由がウイグル人らの拘束、強制労働などの人権問題であるということは報道等で出されておりますので、その辺は承知しております。

〔8 番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8 番（伊藤久恵君） ありがとうございます。本当に難しい質問にお答えいただきまして、ありがとうございます。

ただ、問題点を抱えている太陽光発電事業だということを市としてもいろいろ知っておく

必要がありますし、また市民の方々もそういうのを知ってほしいなということがありましてお尋ねいたしました。

事業の推進に関してですけど、やはりそういう意味でも、本当に慎重を期して考えていくべきではないかなということを考えております。

あと、来年度の予算ですが、環境基本計画作成で予算が計上されていたと思います。ゼロカーボンシティ宣言に向けて大きくかじを取られるということなのかということをお聞きしたいのと、また市長は、太陽光発電については国の政策であって、海津市に権限はないんだということを言われるかもしれませんけれども、市として対応は難しいことだと思うんですけど、市民生活を守る責任がある自治体として、この現場から県のほうとか、国のほうとか、必要な措置は提言していただきたいと思うんですね。この点、市長に御所見を最後にお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 先ほどのウイグルの問題もそうでございますが、地方自治体としても、自ら取り組めることでないことも当然ながら考えていかなきゃいけない。国際的な視野を持って、やはり地方自治体の運営と市政ということも考えていかなきゃいけない、それは当然のことでございますし、一つの自治体でできないことであつたら、当然ながら他の自治体と連携をして取り組んでいかなきゃいけない、これは当然のことでございます。

市として考えていかなきゃいけないのは市民の幸福でありますので、それができないからといってそれをやらないという理由にはならないということでございます。

国籍、国際的な問題、そして国の問題につきましても、しかるべく他の自治体と連携をして、そういった提言、要望、必要なことはしっかりとやってまいりたいなと感じておるところでございます。

〔8番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君。

○8番（伊藤久恵君） 市長、ありがとうございました。

最後、地球温暖化についてなんですけれども、多様な意見もございますので参考にちょっと読ませていただきたいと思うんですけど、地球温暖化については、その原因が温室効果ガスであり、CO₂を削減しなくては地球・人類が危機的状況になるというようなことは、科学的に証明されたかのように言われておりますけれども、あくまでこれは仮説です。温暖化の根拠とされる全世界の平均気温も、温度計が存在しない時代は、樹木の年輪の幅など、根拠の異なるデータからはじき出されたものであります。

地球の過去約100万年の気温変動を見ますと、寒冷化と温暖化を約10万年の周期で繰り返しております。これからは寒冷化に向かう周期に入るという説もございます。気温を変える

のは地球の中だけ見ても分からない。太陽や降り注いでくる宇宙線、そういう影響が大きいということが最近の研究で発表されました。

気候変動政府間パネルの温暖化予測の計算の仕方に、理論的根拠が乏しいと疑問を投げかける研究者の意見もあります。台風やハリケーンの勢力や数を調べても、過去150年、大きく変わっていないそうです。

東京大学名誉教授の渡辺正工学博士によりますと、CO₂の増加に伴い、1980年代から地球の緑は約1割増えている。大気中にCO₂が増えているおかげで地球の緑と食料は増加し、飢餓に苦しむ人口も減っているんだということを言ってみえます。CO₂は、恵みの物質以外の何物でもないとおっしゃいました。

国のエネルギー政策は、その安全保障とも密接に関連していますし、自国の経済や安全保障に犠牲を払ってまで目標を達成させる必要があるのかという専門家の意見もごぞいます。

世界的に脱炭素の方向に向かっていますが、それは逆に自然を破壊し、産業に大きなダメージを与え、国民の生活に大きな影響を及ぼすということも検証して、冷静に判断すべきではないかと考えます。

最後にですけど、スイスは国民投票で脱炭素法が否決されました。

○議長（伊藤 誠君） 伊藤久恵君、質問を終結してください、時間が参りましたので。

○8番（伊藤久恵君） すみません、ありがとうございます。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（伊藤 誠君） これで伊藤久恵君の一般質問を終わります。

換気を行いますので、10時40分まで休憩いたします。

（午前10時21分）

○議長（伊藤 誠君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前10時40分）

◇ 川 瀬 厚 美 君

○議長（伊藤 誠君） 12番 川瀬厚美君の質問を許可します。

川瀬厚美君。

〔12番 川瀬厚美君 質問席へ〕

○12番（川瀬厚美君） 議長の許可の下、一般質問を行いたいと思います。

要旨、大金を要する指定管理施設、温泉、プール等の今後を問う。質問相手は市長です。

質問、まず海津温泉についてお尋ねします。

海津温泉は、1966年（昭和41年）、名古屋市の民間企業が温泉掘削計画を発表し、海津町

は計画を推進、5年後に起工式を行う。1972年（昭和47年）、海津町直営で老人福祉施設「海津苑」としてオープンし、泉質も良く、「100円温泉」としてかかわいに名を博した。

しかし、今は遠い昔話。以来、施設は50年近くもたち、老朽化した。2018年夏、突如源泉くみ上げの管に異常が発生、温泉水くみ上げが不可能となった。

その後、再度温泉掘削が決定し、1億5,000万円を超える工事費等を投入。2020年（令和2年）、リニューアルオープンし、今日に至るが、一昨年の当初からのコロナ禍は収まることはなく、温泉経営にも大きく影響していると思われる。

昨年の第4回定例会において、令和4年4月から指定管理者が替わり、管理料は年約4,000万円、5年契約と決定がされた。従来の入入りとは真逆、以前出された資料では、平成21年度から平成29年度の収支は、納付金収入合計約4億7,350万円、支出は約1億8,720万円、収支は9年間で約2億8,630万円の収入増となり、指定管理者制度導入後の海津温泉の営業は、指定管理者からの納付金で運営されていると報告がされている。

しかし、来年度からは指定管理者から従来納付されていた年間5,000万円は入らず、約4,000万円を市は支払うことになった。

そこで、お尋ねをいたします。

①海津温泉が納付金で運営できなくなった今、存続意義は何か。

②4,000万円の捻出先は。

③営業成績が好転しない場合、5年間払い続けるのか。払わなくてもよい境目はどこでしようか。

④指定管理者の努力も当然であるが、市としても今後、持ち出ししなくてもいいような、名が知れた海津温泉が存続するような発想や創意工夫が必要です。海津温泉が福祉施設であるから持ち出しは当然的な考えは過去のものとしたい。海津温泉が観光資源と考えた場合、どのように生かすことができるのか、もし市長がビジョンをお持ちであればお聞かせください。

次に、水晶の湯についてお尋ねします。

水晶の湯は、合併前の南濃町時代に建設され、以来、はや20年がたとうとしております。濃尾平野を一望できる絶好の立地に位置しているが、市としていまだ黒字経営に至っていない。条件で不利な面もあり、現状での黒字化は至難の業でありましょう。担当課は、一部メンテナンス業務を指定管理者が実施する業務に含めるなど、市の負担を軽くする努力は認めるものの、抜本的なものではない。逆に、その分厳しい運営の中で指定管理者の重荷になってはいけない。むしろ、指定管理者が続く、続けられる環境の構築が必要でありましょう。一昨年には老朽化した施設補修に多額の費用を要した。その上で、市としてさらなる指定管理料の持ち出しは続きます。

そこで、お尋ねをいたします。

①市として水晶の湯の位置づけはどのように捉えているのか。

②市も指定管理者も成り立つよう、今後、集客増につながる工夫をどのように考えているのか尋ねます。

次には海津市市民プールについてお尋ねをいたします。

市民プール指定管理者に年間3,000万円の指定管理料を支払うことが決定している。管理者には、スイミングスクールやアクアビクス、ヨガ、トレーニングジムなど多彩な事業を展開され、多くの市民の健康維持に尽力をいただいております。

そこで、お尋ねをいたします。

①支払われる3,000万円は、指定管理者に経営上必要な理由は何か。

②市として支払わなくてもよくなるような工夫は、努力はされているのか、あればどのようなことがあるのか、お聞かせください。

よろしく申し上げます。

○議長（伊藤 誠君） 川瀬厚美君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） 川瀬厚美議員の指定管理施設の今後についての御質問にお答えします。

議員御存じのとおり、3つの指定管理施設は、それぞれ本市を代表する集客施設であり、極めて重要な地域資源として捉えております。

そして、「海津市第2次総合計画後期基本計画」におけるまちづくりの重点施策として掲げた「海津イレブン」の一つである、地域資源を生かした観光振興の核となる施設でございます。

これらの施設の運営状況につきましては、これまでも議会において御説明させていただいており、指定管理者についても議会の議決を経て、指定を行っているところでございます。

1点目の御質問の海津温泉は平成19年12月より指定管理者制度を導入し、指定管理者から納付金を頂いて順調に運営してまいりました。

しかし、平成30年7月の源泉崩落、その後のコロナ禍の影響による運営収支の悪化により、平成30年度以降、納付金の納付はなく、指定管理者との基本協定に基づき、補償費や協力金を支出している状況でございます。

1つ目の海津温泉の存在意義につきましては、議員御存じのとおり、海津温泉は老人福祉施設として高齢者の健康増進等を総合的に推進することを目的とする施設であります。年齢にかかわらず、温泉の効能や食事などを楽しみに、これまで幅広い世代の多くの方々に御利用いただいていたところでございます。

また、市内で唯一の温泉付宿泊施設として県内外での知名度も高く、観光拠点としての役割も併せ持っております。

こうしたことから、市民の憩いの場であるとともに、観光誘客の面からも本市にとって大いに意義のある施設であると考えております。

2つ目の4,000万円の財源につきまして、令和4年度当初予算（案）に計上いたしました指定管理料は3,950万円で、全額一般財源であります。

3つ目の指定管理料の支払いにつきましては、令和3年市議会第4回定例会において、令和4年度から令和8年度までの5年間で1億9,750万円を限度額とする指定管理料を御議決いただいております。

なお、指定管理者の経営努力等により運営収支が黒字となった場合は、黒字額の25%を指定管理者から市に納付することとしておりますので、新型コロナウイルス感染症の終息とともに、次期指定管理者の経営手腕に期待するところでございます。

4つ目の海津温泉の観光資源としての活用につきまして、先ほど答弁いたしましたとおり、海津温泉を賑わいを生み出す観光の拠点として位置づけており、指定管理者の募集要項にもその旨を明記したところでございます。市内高齢者が利用しやすいよう、利用料の減免は残しつつ、次期指定管理者には、観光施設としてにぎわいを創出する運営を期待しております。

また、次期指定管理者からは地産地消を取り入れたレストランメニューの開発や、地元就労支援施設の手作り品の販売など、地元産業の特徴と地域との連携を生かした施設運営の提案がなされております。本市といたしましても、指定管理者と定期的に施設運営に関する協議や意見交換を行う場を設け、集客につながる提言や、企画・イベントへの側面的支援などを行ってまいります。

さらに、観光施設としての位置づけをより明確にするため、名実ともに観光施設となるよう、名称変更についても検討してまいりたいと考えております。

2点目の御質問の水晶の湯に関し、1つ目の位置づけにつきまして、濃尾平野を一望できるロケーションを生かし、市内外から多くの誘客が期待できる観光施設として位置づけており、海津温泉同様、賑わいを生み出す観光の拠点と捉えております。

2つ目の集客につなげる工夫につきましては、まず指定管理者において温浴業コンサルタントと年間契約を締結したところでございます。今後、専門家からの助言を受け、集客力を高める取組を行うこととしております。

現在、売店の設置、リラクゼーションエリアの開設などの新たな取組が検討されており、これらの実施が決まりましたら、市としても広報などで協力し、誘客の増加につなげてまいります。

また、月見の森周辺エリアは、豊かな自然を背景に、登山やトレイルラン、ヒルクライム

などのスポットとして魅力ある観光資源となっております。これらを活用し、羽根谷だんだん公園をキャンプ場として整備することとしており、キャンプエリアとの相乗効果により、水晶の湯の集客増につなげてまいります。

3点目の御質問の市民プールに関し、1つ目の指定管理料の必要性につきましては、指定管理者の公募の際、応募者は募集要項に沿って収支計画を立て、施設運営費から利用料収入を差し引いた運営収支の不足額を指定管理料として算出いたします。この際、指定管理料は、募集要項に定める上限額の範囲内とする必要があります。

市民プールの運営管理は、平成18年度までは市による直営方式により行われておりましたが、平成19年度から指定管理者制度を導入し、年間約1,000万円の経費削減効果を上げております。

また、導入当初約4,000万円であった指定管理料は、施設運営の効率化等により減額され、令和4年度から3,000万円となっており、指定管理者制度の導入当初と比べ、約1,000万円の削減につながっております。

2つ目の指定管理料の削減に向けた取組につきましては、市民プールの指定管理期間の終了に伴い、今年度、次期指定管理者の募集・選考を行った結果、現行の指定管理者を次期指定管理者に指定したところでございます。この際、指定管理者から事業収支の確保に向けた2つの新たな取組の提案があり、来年度以降の指定管理料は、約560万円の削減が図られております。

第1の取組の事業収入の確保につきましては、新たな企画により利用料収入の増加を目指すものであります。現在、市民プールは、学校の夏休み期間を除き午後1時からの営業となっておりますが、来年度からは午前中に新たな教室を開設するなどにより、利用者と事業収入の増加につなげてまいります。

また、第2の取組の光熱費の削減につきましては、施設内の照明のLED化と電力自由化に伴う電気料金の見直しにより、光熱費の削減を果たすものであります。

本市としましては、多くの市民にプールを御利用いただけるよう広報・啓発に取り組むとともに、指定管理者と連携、協力し、運営収支のさらなる改善に取り組んでまいります。

以上、川瀬厚美議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問ございますか。

[12番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 川瀬厚美君。

○12番（川瀬厚美君） ありがとうございます。

これは、平成30年12月26日に市民の方が市長に出された問いに対して、市長部局から返事があったと。その内容の少しなんですけれども、「平成30年12月26日付で投函された海津温

泉の新たな源泉掘削について。海津温泉は、その泉質のよさから、市内はもとより東海三県各地からも多くの方にお越しいただき、御利用いただいている施設である。老人福祉センターという位置づけの施設ではあるが、利用者数から観光施設として位置づけてPR活動を実施している。海津温泉は、40年以上かけて築いてきた価値を最大限に活用できる方策は、泉質の良い温泉施設を元どおりにすること。源泉掘削が起爆剤となり、市の活性化につながる「財政を潤す計画」と、このように位置づけておるということで、理解してくれということまで市長より答弁がされたらと、こういうことが私の下に来ております。

もう一つ、市民の方から、また大変厳しい意見も届いております。

この2月28日、それは議会最初の日でしたけれども、市民の方から指定管理施設の再考について。

「海津温泉、直近の投資額2億6,400万円、管理期間が令和4年から令和9年、年間支払い金額4,000万と。市の財政上、高額な設備投資、施設維持のために追い銭の高額の税金を投入しなければならないのか。本来なれば施設運営により市の財政に寄与するための投資のはずなのに、リニューアルに当たり競合施設の動向、客層のニーズ、日進月歩の時代の流れにそぐわない、旧態依然のお役所感覚が客層を呼び込めない要因に。どこの民間企業でも緻密な収支見込み計画で推進するもの。見通しを誤れば、部門や責任者が責任を取る覚悟で業務を行っている。行政も井の中のカワズ大海を知らずにならないよう、市の感覚でなく、世間一般の時代に即した感覚であってほしい。宿泊施設が機能していないこと、老人福祉センターと温泉、観光との区分、曖昧さと価格設定の両方が中途半端な施設となり、従来の利用客も戻らない現況であると推測される。許し難きことは、根本的に何のビジョンもなく進めて、結果に対しての分析や反省が見られず、おまけに、維持管理費を今の時期、安易に取り決めるという信じられない愚策を選択している。お目付役の議会も簡単に承認する。この市の良識はどこにあるのでしょうか」と、こんなお便りが来ておりました。

市長は、昨年12月に海津町のある自治会に案内があり、行かれたと思いますけど、そこで市長は、言葉、または文書でもって、「行政と民間企業の違い」ということで、違いというのを手渡されたと思いますけれども、その行政と民間企業の違いは、行政はやらなくても潰れない、民間企業はやらないと潰れる、この違いを市長に言っておいたと、そのようにその自治会の方が言われましたんですけども、実際、先ほどの説明で、いろんな指定管理者の努力、担当課の努力もお聞きをしましたがけれども、しかし、根本的には、私は渡したからもういいではなくて、市としても協力すべきことはいっぱいあるような気がします。

海津温泉におきましても、今まで私は、湯がいい、あそこへ行って健康になろう。海津温泉、海津が海津健康村の建設ということも申し上げてきましたし、また国の大きいバッジの人も協力するよと、そういうことも言っていたいておりますけれども、今、海津温泉だけ

で収支と、海津が出さんでもいいということには、なかなか難しいかなということをおもいます。

多度の新しくできた温泉は、名古屋の業者が14億円出して、全部、桑名市は一銭も出していないんですね。土地の使用料を年間500万円頂いておるということで、市は何も出していないよということなんですけれども、海津市は温泉におきましては、私は市としての協力というのは、今、敷地も遊んでいる土地があります。あそこに、もっと私はそうやって、仮にフィットネスクラブとかジムとか、また健康に関する食材とかレストランとか、今もレストランはありますけれども、健康の日を設けて健康食を出す日だとか、また市からも出かけて月に何曜日と何曜日は健康の日として、体を測定してその指導を受けられるとか、いろんな形で私は海津温泉だってもっともっと、海津温泉を行きたい温泉と、行きたいゾーンだという海津温泉づくりが私はあってもいいかなと思っていますね。

それをやっぱり指定管理者と市で十分話し合って、何をしたら、何を作ったらもっと来もらえるかという議論が私はもっとあってもいいかなと、そういうことを思っています。

だから、そういったものは、何か市長にビジョンはお持ちかなということで私はお尋ねをいたしました。

また、いろんな、今までレガッタの大会、ああいうときでもお互いに施設利用ということですね。今日の参加者は海津温泉の、当然その事務局は回り番で変わりますけれども、お互いにその施設利用のPRをしようと。今日の参加者には海津温泉や水晶の湯の割引券が配られるよ、これは1枚で何人が利用できるとか、また海津温泉の駐車場とか広場で、あそこでイベントを計画する。

いきいきクラブが、今、コロナで中止をしておるであろうけれども、きらめきウオーキングがあると思いますけれども、千本松でやってみえますけれども、仮に海津温泉を出発点で着点と。そこで、またそういった利用券が配られるとか、いろんな面で、私はいろんな角度からもっともっと利用者を増やすことが市としても大事なかなと思います。

そんなことを思いますので、そういうことは考えられないのかどうか、市長、ちょっと一言お願いします。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 海津温泉の魅力を高めていかなきゃいけないということは、議員御指摘のとおりでございます。そして、ある程度の指定管理者の独自性というものは認めなきゃいけないところではございますが、本市としてもそこに積極的に関わって、一緒になって誘客の増進につなげるということは、これは必要なことでございます。

そういう中で今回、今年度、指定管理期間の満了を迎えまして、来年度からまた新たな指定管理者が海津温泉の運営を行うわけでございますので、私としてもしっかりと関係を築い

て、お互いに誘客に向けた議論、そしていろんな投資の話ができるような、もちろんこれまでも継続的にそういう場を持っておるわけですが、さらに一步踏み込んだ、そういう議員御指摘のいろんな投資の面も含めて検討していかなきゃいけないなと思っております。

ただ、新たないろんな投資が過大なものになってはいけないということもございまして、その辺りは、また議会とも御相談をしながらいろいろ取り組んでいきたいなと思っております。

[12番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 川瀬厚美君。

○12番（川瀬厚美君） 温泉施設、そしてこの土地なり環境なりを、やっぱり十分利用して集客に努めていただきたい。あくまで市としてはお金は出さなくもいい方法を考えていただきたいなど、そんなことを思っています。

次に水晶の湯についても、今後、いろんな見直しがされて集客増を図るようにお聞きをしました。水晶の湯においても私は同じことが言えると思います。

私は実はこんなことはあれなんですけれども、平成19年に「養老鉄道を守る会」を立ち上げて、平成28年まで会長をやっていました。だんだん公園の舞台を利用しようということでイベントを開催し、桑名市から揖斐川町の役場、役所、いろんなところへ毎年お邪魔して、市民、町民の方に来てくださいという案内をしました。桑名北高校もいつも来てくれましたし、養老町の町長さん、また区長会長さん、またいろいろ、いろんな方が来ていただきました。あと、神戸の方々、また揖斐川町からも区長さん方も来ていただいた。

それで、駅で降りていただいた方々に、最初、役員会で海津市の商品券を配るという意見を出された方が見えますけど、いや、そうじゃない、水晶の湯の、海津市もしっかり水晶の湯にも資金を投入しておる。だから、水晶の湯を利用してもらえるような方策も取ろうよと言って、水晶の湯に行って、その割引券を作ってもらって、その駅で降りてきていただく人たちにみんな配りました。それで、当日入って帰られる方、また帰られた方は、家族や親戚やら、その後見える方々もあり、管理者は大変喜んでみえました。

ですから、今後においても、いろんな角度でもっともっと市としてもバックアップすることができるかなと思います。

今年の秋にグラウンド・ゴルフ場で、グラウンド・ゴルフ場は拡張され、拡張するときに反対した議員もいますけれども、300人規模のグラウンドゴルフ大会を計画している。西濃地区がみんな寄ると。そういう方々にも、私は水晶の湯の割引券が渡されるとか、そういうこともあってもいい。

多度山を歩かれる方、ですから多度の駅やら、美濃松山の駅から石津駅にも、美濃山崎の駅にも、やっぱり山を歩いてきた人には、入場券があれば、切符があれば割引きで入れる

とか、そういうこともあってもいい。

また、道の駅で買物をされた方にはあそこの券を渡されるよとか、いろんな角度で私は市としても利用者増の協力ができるかなというふうに思いますけれども、そういうことに対してはどう思われますか、ちょっと答弁をお願いします。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 水晶の湯につきましても誘客の増加を図っていくということは、当然必要なことでございます。そして、いろんな連携を指定管理者と取っていかなくちゃいけないと思っております。

そういったことを行う上で、やはり何といたしましてだんだん公園のキャンプ場化というのは、水晶の湯の誘客におきまして大きな起爆剤になると思っております。キャンプと、そして温泉というものは非常に相性のいいものでございます。キャンプ場が水晶の湯の価値を高め、そして水晶の湯がキャンプ場の価値を高めてくれるということでございます。それだけに甘んじるわけではございませんが、そのほかの議員御指摘の割引券の配布なども積極的に指定管理者と一緒にやって行うことで、この水晶の湯の知名度、そして魅力を発信していくということは当然大切な取組でございますので、しっかりと取り組んでまいりたいと思っております。

[12番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 川瀬厚美君。

○12番（川瀬厚美君） いろんな角度から集客増に取り組んでいただきたいというふうに思います。

あとプールに関して、子どもが100円、学生が200円、大人が300円で、とても安く入れて利用しやすいかなというふうに思っています。

現在、お隣の養老町さんも町営のプールはなくなった。羽島は民間はありますか、輪之内さんはないですし、愛西市さんは分かりませんが、そういうお互いの施設利用、こういったことは、行政同士でそういう話はされているのかどうか、ちょっとお尋ねします。

○議長（伊藤 誠君） 教育委員会事務局長 伊藤一人君。

○教育委員会事務局長（伊藤一人君） 行政同士の話はしておりません。

プールについては、それぞれ運営形態が違いますし、いろんなやり方があると思います。その中で状況等は聞きますけれども、それなりの取り交わしというのはしていません。以上です。

[12番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 川瀬厚美君。

○12番（川瀬厚美君） していないと思いますけれども、やっぱりそういった意味でもお互い

の施設利用があってもいいかなと思います。いろんな角度から取り組んでいただきたい。

市民の方からは指定管理者制度に関連して、今の温泉から、平田リバーサイドから、クレール平田から、三川公園から、歴史民俗資料館から、いろんなことでお問合せをいただいておりますけれども、市として少しでも効率よく、やっぱり民間感覚も今は取り入れてしっかりやっていっていただけたらなと、そんなことを思っておりますので、よろしく願います。

市の発展と市民の方々の幸せを願い、質問を終わります。以上です。ありがとうございました。

○議長（伊藤 誠君） これで川瀬厚美君の一般質問を終わります。

◇ 小 粥 努 君

○議長（伊藤 誠君） 続きまして、4番 小粥努君の質問を許可します。

小粥努君。

〔4番 小粥努君 質問席へ〕

○4番（小粥 努君） 議長よりお許しをいただきましたので、これより一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、1つ目、市民自治（自治会・地域）の課題への取組について、2つ目、防災対策と個別避難計画の策定について、質問相手は、いずれも市長、よろしくお願いいたします。

まず、1つ目、市民自治（自治会・地域）の課題への取組について。

昨今、全国的に人口減少や少子高齢化が進み、限界集落・消滅集落等、やがては地方都市の消滅が危惧されております。

その中、本市でも、令和2年の国勢調査の結果によりますと、平成7年から令和2年の25年間での人口減少が旧平田町では26%となり、この4月に過疎地域に指定されることとなりました。海津市全体においても22%で、基準となる23%を僅かに下回った結果となりました。

人口減少により、地域での様々な機能低下等が予測されます。その中でも地域コミュニティの機能低下は、安心して暮らすことさえ難しくなるのではないかと危惧されます。

市長はじめ行政がこの人口減少問題に対し、「子育て世代に選ばれるまちづくり」として取り組んでいただいていることは承知しておりますが、今、生活している方々が地域で安心して暮らすには、自治会や子ども会、老人会等の地縁組織の役割は非常に重要だと考えます。しかしながら、今その地縁組織が高齢化や加入率の低下等、問題を抱え、運営が厳しく、役員の成り手不足や行事が行えないなどの様々な問題を抱えていると聞いております。

自治会の加入率は、12年前の平成22年には90%ありましたが、現在では82.7%まで低下しております。自治会の活動も様々ありますが、子どもやお年寄りの見守り、孤立・孤独問題、

または後に取り上げる防災等、自治会の役割は大きく、市民の皆様が安心・安全に暮らしていくには、行政による支援や、地域課題について指し示していくことも必要ではないかと考えます。

そこで、市長にお尋ねします。

自治会や地縁組織等の課題において、自治基本条例（理念条例）も策定され、地域や市民と行政が協力し、課題解決に向けた協働政策についての取組やお考えをお聞かせください。

また、1つ提案させていただきたいことがあります。各区長・自治会長さんの皆さんが地域のために頑張っていただいておりますが、一方で、何をしてもよいのか分からないとの声もお聞きしております。「海津市第2次総合計画後期基本計画（案）」に市職員の市民自治・協働に関する研修を行っていくと明記されておりますが、地域を支える区長・自治会長さんにも研修の場を設けてはどうかと思います。御検討のほど、よろしくお願いいたします。

2つ目、防災対策と個別避難計画の策定について。

来年度より、総務課危機管理係から危機管理室危機管理係となり、格上げされるとの説明を伺いました。「海津市第2次総合計画後期基本計画」でも重要施策の一つとなっており、市民の命を守る大事な施策として、より一層尽力いただけることと期待しております。

また、国のほうでも「誰一人取り残さない防災」と掲げており、高齢者の方や障がい者の方等、一般に言われる災害弱者の方の個別避難計画の作成を本市でも行っていくとのことですが、大分県別府市では先進的に取り組まれており、インクルーシブ防災（包括的防災）として、行政・福祉関係者と地域が連携し、減災対策に取り組まれております。

私は、この取組により非常に感銘を受けたのは、高齢者や障がい者等の御家庭と自治会等が地域で一緒に取り組むことにより地域の方とのコミュニティが生まれ、地域の方も理解をされ、日常生活においても交流がなされるようになったそうです。ぜひともそういった取組をお願いいたします。

そこで、市長にお尋ねします。

今までにも防災についてのお話はされてみえますが、改めて危機管理室も新設され、今後の防災対策についての取組やお考えをお聞かせください。

以上2点、よろしくお願いいたします。

○議長（伊藤 誠君） 小粥努君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） 小粥努議員の1点目の市民自治の課題への取組についての御質問にお答えします。

1つ目の市民と行政による課題解決に向けた協働政策につきましては、議員仰せのとおり、

令和元年9年に制定いたしました「海津市自治基本条例」は、本市における自治の基本理念を定めたものであり、市民、市議会及び市のそれぞれの責務や役割を定めることにより、まちづくりにおける協働の在り方を明確にし、市民自治の実現を図ることを目的としております。

この条例は、理念条例として自治に関する根本的な考え方を示したものであり、具体的な取組については示されておられません。

このため、条例の理念に基づき、具体的に市民協働によるまちづくりを推進するための庁内組織として、令和3年8月に部長級職員で構成する「協働推進本部」を、また係長級職員で構成する「協働推進プロジェクト委員会」をそれぞれ設置いたしました。

また、市民協働を推進するためには、まず本市職員が協働の在り方を正しく理解することが重要であり、昨年11月に職員を対象とした市民協働に関する研修会を開催したところでございます。

現在、本市では、市民協働の課題や懸案事項を把握するため、市が自治会や市民活動団体等と協働して実施する地域活動業務の洗い出しを行っております。その結果を踏まえて、行政と地域の関わり方などについて整理をし、市民協働の役割分担を明確化してまいります。

今後は、市民や有識者などで構成する、仮称でございますが、「協働のまちづくり委員会」を設置し、自治基本条例に基づく実行計画として「市民協働推進計画」を策定することとしており、本市における市民協働の指針としてまいりたいと考えております。

また、議員御提案の区長・自治会長に対する研修につきましては、先月、区長・自治会長を対象に行った自治会運営に関するアンケート調査の結果を踏まえ、来年度から実施してまいります。

今回のアンケート調査では、役員の成り手不足や、地域行事の存続、防災への不安などが課題として上げられるとともに、行政情報や先進事例に関する市からの情報提供を求める声が寄せられております。こうした課題や要望を踏まえ、研修内容につきましては、自治連合会などと協議を進めてまいります。

2点目の防災対策と個別避難計画の策定についての御質問にお答えします。

今後の防災対策につきましては、来年度、総務課内に危機管理室を設置し、防災意識の高揚と人材育成の取組を強化してまいります。

具体的には、まず市民の防災意識の高揚を図るため、災害を我が事として捉えていただくよう、便利で分かりやすい「総合ハザードマップ」を作成し、配布してまいります。また、従来から実施しております、事業所、小・中学校、自主防災組織等での防災講和について、新たにワークショップの手法を取り入れて実施してまいりたいと考えております。

また、職員の防災意識の高揚と災害時における全庁体制の徹底を図るため、新たに地域住

民と協働した防災訓練を実施するとともに、引き続き全職員を対象とした緊急参集訓練や避難所開設訓練などを行ってまいります。

人材育成の取組につきましては、地域における防災力の強化を図るため、引き続き防災リーダー養成講座や中学生対象のジュニア防災リーダー養成講座等を開催するとともに、これまでに養成してまいりました200名を超える防災士との連携が図られるよう取り組んでまいります。

また、来年度は、地域防災リーダーと連携し、小学校区での防災訓練の実施を計画しており、訓練を通して地域における防災人材の育成を図ってまいります。

次に、個別避難計画の作成につきましては、令和3年市議会第4回定例会で松岡唯史議員の御質問で答弁いたしましたとおり、来年度から災害危険度の高い地域にお住まいの方や避難に時間を要する重度の障がい者を有する方などを優先し、福祉関係事業所の協力を得ながら、令和8年度までに計画的に取り組んでいくこととしております。

議員仰せのとおり、大分県別府市では、自治会主催の避難訓練に際し、個別避難計画の作成に関わったケアマネジャーや相談支援専門員などが避難行動要支援者とともに避難経路の検証などを行っており、行政、福祉関係者、地域の連携により先進的に実践をされております。

本市におきましても、令和4年度当初予算（案）に個別避難計画の作成に係る経費を新規に計上しており、地域で実施される避難訓練に際しては、地域住民と福祉関係者の参画を得て個別避難計画の実効性を検証してまいりたいと考えております。

個別避難計画の作成が契機となって地域と高齢者や障がい者との関係が深まり、「誰一人取り残さない防災」につながるものと期待をしております。

以上、小粥努議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問ございますか。

〔4番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 小粥努君。

○4番（小粥 努君） 両方ともについていろいろな対策をお考えいただき、これからどんどん進んでいくことを期待しております。よろしく願いいたします。

先ほども述べました人口減少や少子高齢化問題等がある中で、やはり地域の持続可能なまちづくりということを今までも取り組まれておりますが、今後、ますます重要な取組であると考えております。

その中でも、安心・安全に暮らせるには地域のコミュニティづくりが重要と思います。そのためには、先ほども述べました自治会等の地縁組織の活性化や地域課題への取組、それはすごく重要なことであると思います。

そこで、1つ、先ほど市長より御説明いただきましたが、先月出された区長・自治会長さんへのアンケートについて、すごくこれもいい取組だなと思っております。その中身をもう少し詳しく御説明をいただきたいなと思います。

また、集計の途中ということですが、できる範囲での結果についてと、そしてその集計をされたときにそれをどのような形で公表されていかれるのか、そちらについてよろしく願いいたします。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 区・自治会長アンケートにつきましては、本年2月に実施し、回収率84.4%でございました。

このアンケートにつきましては、区・自治会の自治組織運営や活動に関する現状と、現在、区・自治会が抱えている課題を把握し、その課題解決と市が行うべき区・自治会活動支援に役立てていくことなどを目的として実施させていただいております。

アンケート調査の結果につきましては、市長答弁のとおり、まだ集計中ではございますが、「区・自治会を運営する中で抱えている課題や不安について」の問いに、複数回答での結果でございますが、役員の成り手不足16.9%、高齢者・障がい者福祉などの問題13.2%、お祭りや伝統行事などの存続問題12.7%、水害や地震などの災害問題11.1%となっております。

また、「区・自治会活動において市からどのような支援が必要だと思われますか」の問いに、複数回答ではございますが、行政情報、先進的な活動事例等、情報の提供が23.3%、区・自治会活動に対する助成制度の見直しが22.2%、区・自治会運営や苦情に対する助言13.3%となっております。

このアンケート調査の結果の公表につきましては、区・自治会長様が特定されないように編集した上で市自治連合会に報告させていただくとともに、ホームページのほうにも掲載を予定しているところでございます。以上です。

〔4番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 小粥努君。

○4番（小粥 努君） ありがとうございます。

このアンケート、結構アンケートなんかの調査を行って、思うところでは、結構厳しいものは本当に40%程度、もしくはちょっといいものでも60%台ということが多いかなというイメージの中、八十何%の自治会長さんからの御回答をいただけたというのは、やはり皆様、すごく意識の高いところで、とてもいいことかなと思いました。

続きまして、2つ目なんですけど、これはちょっと要望みたいところ、地縁組織とともに市民活動団体、いろいろな形で地域で取り組まれたり、されてみえる方が本当に大勢お見えになります。そういった方なんかはまちづくりにとっても重要な団体なのですが、主

に今、マルシェなり社協などでボランティア協議会であったり、社会福祉課等、それぞれに登録をされたりしている団体も結構ありますが、それ以外でも結構そういった活動団体というのはたくさんございます。そういった、今、よい活動で皆さん頑張っている団体について、今後、やはりいろんな形で協働政策を行っていく上で、いろいろ連携して協力をいただいたりできるように把握しておかれるとよいかと思いますが、現状では把握されているのかどうか。また、されていないのであれば、何かしら登録制にするなど、その団体であったり、活動について把握できるようにされていかれてはどうかと思います。そういったことが今後の協働政策に生かせるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 市民環境部長 大橋隆幸君。

○市民環境部長（大橋隆幸君） 議員仰せのとおり、市民協働によるまちづくりを進めていくためには、市民活動団体は欠かせないパートナーであると考えております。

1つ目の市民活動団体を把握されているかにつきましては、現状、把握できておりませんので、現在、地域活動業務の洗い出しの中で各担当が把握している活動団体を広く洗い出しているところでございます。

2つ目の市民活動団体の登録制度につきましては、実は平成19年に海津市市民活動団体登録制度を設けておりました。しかし、近年ですけれども、この登録制度があること自体周知されていない状況でしたので、今後、市民活動団体に登録していただくよう周知してまいりたいと考えておりますのでお願いします。

それと3つ目になるかと思いますが、市民活動団体の活用につきましては、来年度新たに設置する「協働のまちづくり委員会」の中でも議論していただくよう考えておりますので、よろしく願いいたします。

[4番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 小粥努君。

○4番（小粥 努君） ありがとうございます。

やはり市民の皆さん、本当に海津市のために一生懸命頑張りたいという方が大勢見えます。やはり市と一緒に協働してやれるような取組、それが市の活性化にもつながることだと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

続きまして、防災についてですが、1つ目、個別避難計画について、こちらに関しては前回も取り上げられてはいるのですが、個別避難計画を策定していく上で対象者の方を登録していただくことになっていくと思いますが、現在ある要支援者救助名簿、これがある程度目安になるのかなあと思っております。こちらのほうが多分、私も以前自治会長をさせていただいていた時期があり、多分40%に満たない程度しか、今、現状で登録されていないのではないのかなあと思っております。

以前、その高齢者の方の独り暮らし、うちのほうの自治会でも何人かお見えになりまして、一応ちょっとこういうものがあるんだけど、登録されていないけどということでもちょっとお話をさせていただいたら、そんなよい制度があるなら、ぜひ登録してほしいといったふうに言っていただけて、何人か登録させていただいたし、そういった方がその後に防災訓練に積極的に来ていただけたりと、台風のとくにいち早く避難をしたいということで、お手伝いして避難をしていただいたり、そういった防災意識を高く持っていただけるようになりました。

これは、先ほど言われました別府モデルみたいなことかなともちょっと思うんですけども、ぜひ個別避難計画を策定していく上で、やはり一人でも多くの方に登録をしていただけるようにしていただきたいなど。また、そこから防災を通じて地域とそういった方とのコミュニティが生まれるような形のものをお願いしたいなと思っております。そちらについてどのような形で取り組んでいかれるのかということをお伺いします。よろしくお願いたします。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 避難行動要支援者支援制度につきましては、現在ですけれども、毎年、市報かいづ1月号に掲載させていただきまして、登録対象者となる方、それから避難支援等関係者、その関係者に提供する住所、氏名等の情報、制度の仕組みなどを紹介させていただいております。

また、民生委員・児童委員の皆さんに日頃の見守り訪問活動の中で、独り暮らし高齢者の方を中心に紹介をさせていただいております。

そして、障がい者、障がいによる対象者でございますが、の方への周知につきましても、関係団体、岐阜県身体障害者海津支部等へ周知を依頼させていただいているところでございます。

また、今後につきましては、個別避難計画の作成に向けまして、ケアマネジャーや相談支援専門員等の福祉専門職の方々によりまして、優先度の高い方からお声がけをさせていただくようにさせていただきたいと思っております。

また、自治会、それから各種団体が連携いたしましてPRのほうを努めさせていただきまして、多くの方に登録していただけるようにさせていただきたいと思っております。以上でございます。

〔4番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 小粥努君。

○4番（小粥 努君） ぜひともよろしくお願いたします。

続きまして、災害時の対策についてですが、先ほど申し上げた危機管理係から危機管理室

になったということですが、他の市町でちょっと例えますと、札幌市や安曇野市等、そういったところなどでは、災害時に迅速な対応や的確な指示、情報伝達を行うために専門的知識を持った危機管理監が災害対策、災害が起きれば本部長として市長さんがなられると思いますが、そちらと一体となり、迅速な対応や情報伝達を行っているというようなふうに取り組まれているそうです。

そういったことを踏まえ、3点ほどちょっとお伺いします。

1つ目、災害時の情報伝達や指令を円滑に行える体制について、当市ではどのような体制になっているのか。

また、もう一つ、やはり防災、災害となると、専門的な職員というのは非常に重要な役割を占めると言うんですけれども、そういった職員さんの育成についてもどのような形で行っていかれているのか、お教えてください。

○議長（伊藤 誠君） 総務部長 寺村典久君。

○総務部長併選挙管理委員会事務局書記長（寺村典久君） お答えいたします。

災害時の情報伝達や指揮・命令系統を円滑に行う体制でございますが、本市の地域防災計画、また災害時の業務継続計画（BCP）に基づいて指揮・命令系統は明らかになっております。

また、その人材でございますが、議員御承知のとおり、本年度、去年の4月に一般任期付職員として防災のスペシャリストであります防災専門官を採用し、事に当たっているというところでございます。

また、その下に、今回、先ほど市長が答弁で申しましたとおり、危機管理室の中で一番の目的は、防災意識の高揚と人材育成というところがございますので、防災専門官の下に、当市の職員には災害時には様々な判断が求められます。的確な判断と職員の質の確保のために、防災スペシャリスト研修ですとか、様々な研修を行い、OJTを行いながら職員の人材育成に努めてまいりたいというふうに思っております。以上です。

[4番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 小粥努君。

○4番（小粥 努君） ありがとうございます。

やはり災害時に、本当に行政のいち早い対応というのが市民の皆様の生命を守る上で非常に大切ではないかと思っておりますので、ぜひよろしく願いいたします。

そして、続きまして3つ目になりますが、災害時に犠牲者を出さないようにしていくのは、やはりこれは行政だけではなく、市民一人ひとりの防災意識の向上が不可欠ではないかと考えます。

海津市の中では自治会となると137の自治会があり、各それぞれでなかなか防災訓練を行

うということは、到底不可能なことではないかなと思います。

避難所等は、やはり基本的に中心になるのが小学校区なのかなと考えます。そうなりますと、10校区、10地区ありますが、地区によっては、中には海西さんなど熱心に取り組まれている地域もあり、また逆に行われていない地区というものもあるようなことをお聞きしております。やはり住んでいるところでそういった差ができていくのはちょっとどうかなと思いますので、そういったところにはちょっと行政サイドからも働きかけたりして、毎年といいますか、2年に1回ぐらいでも、やはり各小学校区では防災時訓練等を行っていくような形で働きかけたりされてみてはどうかかなと思います。いかがでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 防災専門官 兒玉靖君。

○総務部総務課防災専門官兼健康福祉部健康課ワクチン接種調整担当課長（兒玉 靖君） 議員の御質問にお答えいたします。

議員御存じのとおり、平成30年の西日本豪雨のときは死者・行方不明者が200名を超える豪雨災害でありましたけれども、このときに地区の方が平時から、地区のリーダーの方が中心となって防災訓練とかをやっておる地域においては被害者が出なかったという報告があります。

本市もそれに倣って、まずは地域におけるリーダーの育成、こちらのほうも努めまして、併せて地区の方と協働しながら校区における防災訓練等々を実施していきたいと思っております。以上です。

〔4番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 小粥努君。

○4番（小粥 努君） ありがとうございます。

今回取り上げさせていただいた住民自治、防災、これは非常に密接したところであります。以前受けた研修会でも、やはり住民自治というか、地域のコミュニティをつくられているところというのは助け合い、支え合いがあり、被害者が少ない。やはりそういったことがないところでは犠牲者が多い。やっぱりそういったようなこともお聞きしたことがあります。やはりそういった面で、いざ災害が起こったときというのは、自治会、地域での支え合いというのがやっぱり一番の減災対策になるのではないかなと思います。その辺りを行政のほうからも、ぜひそういったことで自治会の取組とか、そういったことも働きかけて行っていたらいいのかなと思います。

また、もう一つ、これはまた今回のとちょっと外れるかもしれませんが、海津市の先ほど言いました、今回、過疎地域、やはりそういったところに指定された地域というのはちょっと元気がなくなっているのかなあと。やはりそういった活性化、元気を出していくためには、これは市民の力というのは非常に大事かなと思います。そういった意味で市民活動団

体、結構本当は、僕がいろんなところでちょっとお聞きしていると、本当に海津市民の皆さん、多くの方が、地域のために取り組んでいただいている方がいっぱいあると思います。そういった方々のサポートをできたりする仕組みづくりであったり、地域の活性化等につながるようなことを今後もどんどん積極的に取り組んでいただけたらなという思いがあります。

以上で一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（伊藤 誠君） これで小粥努君の一般質問を終わります。

ここで、午後1時まで休憩いたします。

（午前11時48分）

○議長（伊藤 誠君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後1時00分）

◇ 古川理沙君

○議長（伊藤 誠君） それでは、1番 古川理沙君の質問を許可します。

古川理沙君。

〔1番 古川理沙君 質問席へ〕

○1番（古川理沙君） それでは、議長のお許しをいただきましたので、私からは2点質問をさせていただきます。

要旨1. 効果的な観光強化及び防災強化について、質問相手は市長でございます。

要旨2. 子どもたちの学びの選択について、質問相手は教育長でございます。

それでは、質問に入らせていただきます。

①効果的な観光強化及び防災強化について。

本市の観光資源は、イベント時には集客力がありますが、持続的に人が集まることにはつながっておらず、安定した収入に結びついていないように思います。これは地域住民と観光資源が分断されていることや、観光資源である場所や特産物などが一つ一つ個別化されており、海津市そのもののブランド化に至っていないことに課題があると考えております。

地域ブランド力を高めるために、まずここに住む私たち自身がまちの魅力を再認識し、まちへの愛着を取り戻すこと、そして観光と地域をつなぐことが大切だと考えます。

また、ポストコロナを見据えたこれからの観光を考えると、昨今のキャンプの流行は、一過性ではなく、今後も続くことが予想されます。豊かな自然や公園、そして温泉や道の駅などが隣接していること、また今後は東海環状自動車道の開通も控えている点からも、市長の政策目標にある「月見の森エリアの観光資源の磨き上げ」や「観光基盤の整備」は、時代に即した効果的な政策であると思います。

また、防災対策や避難所設営は、本市においても喫緊の課題ですが、観光基盤の整備は、災害時における避難所設営の視点からも有効であると考えます。別々に整備すると膨大な予算を必要としますが、宿泊施設を避難所として活用することで効率的に整備を進めることができます。

また、2021年7月、静岡県熱海市で発生した土砂災害でホテルを避難所として活用したとの報道がありました。これはコロナ禍であったために実現したそうです。

コロナウイルス感染症の拡大が終息を迎えない中、今後、宿泊施設を検討するに当たっては、感染症対策も考慮した避難所としての運営を鑑みることが行政の責務であると考えます。

そして、何より本市の面積は、おおよそ4割が海拔ゼロメートル地帯であり、河川の氾濫時の避難を考えると、土砂災害の危険を考慮しながら、南濃地区に新たな避難所に利用できる宿泊施設を整備することは防災の強化にもつながると考えます。

私は、以上のようなことから、地域ブランド力を向上させながら月見の森エリアのキャンプ場整備を含めた観光強化を進めることは、本市の抱える様々な課題解決のための手だての一つとなると考えております。

そこで、市長にお尋ねします。

1. 羽根谷だんだん公園周辺のキャンプ場の整備について、令和3年8月の定例会の折、砂防施設を管理している岐阜県との協議を行っておられるとの答弁がありました。オートキャンプ場、フリーサイトなど、キャンプにもいろいろな種類がありますが、市長はどの辺りにどのようなキャンプ場を想定しておられますか。県との協議の結果も踏まえ、具体的に教えていただきたいです。

2. 地方創生について、国も持続可能な官民連携を推奨しています。本市においても、今後、官民連携による新しい時代の形態で観光強化を推進していくためには、海津市を活性化したい、ここなら持続可能だと思っただけのまちであることが大切です。そのために、まず観光資源を面的に捉え、地域ブランド力をアップさせること、そして地域の暮らしを彩る「歩きたくなるまち」「人との交流ができる場所」をつくり、まちへの愛着を取り戻していただくことが肝要です。このような視点からも観光基盤の強化と地域ブランド力の向上を一体化して考えることが有効であると思いますが、市長はどのように捉えておられますか。

3. 災害時、自分の命は自分で守ることが大原則です。キャンプ場が整備されることで避難場所の選択肢が増えることにつながり、1か所に人が集まり過ぎないように分散して避難できる可能性にもつながります。

しかし、災害弱者の方にとっては、やはり避難場所ではなく避難所が必要であると思います。さきに述べさせていただきましたように、宿泊施設を避難所として活用することは維持管理の面からも効果的であり、比較的安価に建てられる移動可能なイージードームハウスや

車輪のついたユニットハウスなど、建物のあるキャンプエリアも整備し、災害時に避難所として活用していただくことは有効な対策の一つであると思います。

また、防災は、自助・共助でしっかり命を守っていただくことで公助が生き、公的機関がよりたくさん命を守ることに繋がります。この大原則を実践できるよう、キャンプ場の整備を災害に対する危機管理意識の向上やキャンプ場での避難生活を想定した備蓄の見直しをしていただくきっかけにするなど、減災につなげることも可能かと思えます。

観光強化としてのキャンプ場の整備を防災・減災の手だての一つとしても捉え、防災に対する啓発活動や本市の避難場所や避難所設営も含めた防災強化に生かす方法を御検討いただけないでしょうか。

②子どもたちの学びの選択について。

令和元年10月25日付、「不登校児童生徒への支援の在り方について」の通知の中で、学校教育の意義・役割について、「特に義務教育段階の学校は、各個人の有する能力を伸ばしつつ、自立的に生きる基礎を養うとともに、国家・社会の形成者として必要とされる基本的な資質を培うことを目的としており、その役割は極めて大きい」と記されております。

本市の小・中学校においても、教科の学習以外にもそれぞれ地域の特性を生かし、また発達段階に応じた体験学習や経験を通じて子どもたちに生きる力を身につけるべく、学校がチームとなって子どもたちの学びを支えていただいています。

GIGAスクール構想の加速による学びの保障が進み、現在は他の教室や在宅であっても学びの機会を逃すことなく、教室と同じ授業を受けることが可能になりました。学校は、不登校が生じないような魅力ある学校づくりを目指すとともに、支援に当たっては、登校するという結果のみを目標とするのではなく、その子に応じた適切な支援や、子どもたちが自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があるとされています。

また、要件を満たせば、在宅での授業参加であった場合でも、指導要録上、出席扱いとすることができたり、学習の成果を評価に反映することができる旨の通知もなされております。

特に中学校の3年間は、高校受験も控え、将来の夢への第一歩を踏み出す大切な時期です。様々な不安や困り感から登校することが困難な子どもたちにとって欠席日数が増えることは、大変大きな負担になると考えます。子どもたちの困り感は、それぞれ異なりますが、多様な学び方が可能になった新しい時代に即した価値観の中でその子の頑張りを認め、評価し、誰もが安心して学べる本市の教育であってほしいと願っています。

そこで、教育長にお尋ねします。

1. 教室に入ることに困り感を抱いている子どもたちの学びはどのように保障されていますか。

他の教室や在宅など、子どもたちの居場所はそれぞれですが、ライブ配信による授業を受

けることは可能でしょうか。

過ごす場所やその子の状況によっても過ごし方は異なるかと思いますが、授業のライブ配信の可否と、併せて本市における教室以外での学びの実態を教えてください。

2. ICT等を活用した学習活動を行った場合の指導要録の出欠の取扱いについては、国の示す要件を満たすことと、「現在において登校を希望しているか否かにかかわらず、自ら登校を希望した際に円滑な学校復帰が可能となるような学習活動であり、かつ当該児童・生徒の自立を助ける上で有効・適切であると判断する場合に、指導要録上、出席扱いとすること及びその成果を評価に反映することができる」とあります。また、基準については別紙において、「児童・生徒の努力を評価し、将来的な社会的自立に向けた進路選択を支援するという趣旨から、学校や教育委員会において一定の基準を作成しておくことは必要である」と記載されています。

学校で個に応じた弾力的な運用が必要な面もあるかと思いますが、本市では出席扱いとする基準や評価についての統一基準は作成されていますか。

3. 令和3年度第1回海津市教育総合会議において、適応指導教室の在り方、また子どもの居場所づくりについて、専門家などの人員や場所等、市全体で検討していくとの答弁をなされておりますが、その後の進捗状況はいかがでしょうか。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（伊藤 誠君） 古川理沙君の質問に対する市長、教育長の答弁を求めます。

最初に、市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） 古川理沙議員の1点目の観光強化と防災強化についての御質問にお答えします。

2点目の子どもたちの学びの選択につきましては、後ほど教育長から答弁いたします。

豊かな自然に囲まれた羽根谷だんだん公園は、さぼう遊学館とともに平成6年にオープンし、周辺地域の皆様をはじめ、市内外の多くの方々に憩いの場として御利用いただいております。

議員仰せのとおり、ポストコロナの観光を考えますと、昨今のキャンプブームは一過性のものではなく、観光基盤として利用者のニーズに応えたキャンプ場を整備することは、総合計画の基本目標の一つである「自然と調和のとれた賑わいと活力のあるまち」の創出につながるものと確信しております。

1つ目の羽根谷だんだん公園周辺のキャンプ場整備につきまして、本公園は砂防指定地内にあることから、キャンプ場の整備に当たっては、ゲリラ豪雨などで土砂災害の危険が生じる場合に備え、キャンプエリアは直ちに避難することができる区域に設置する必要があります。

す。

このため、県との協議を踏まえ、安全が確保できる市道に面した羽根谷左岸の芝生広場を活用し、テントキャンプ場を整備する方針でございます。サイト数としましては、現在のところ、40サイト程度でのオープンを想定しており、将来的には60から70サイトまで拡張したいと考えております。

来年度に実施するトイレや洗い場、ごみ集積場などの周辺施設の整備と併せまして、キャンプエリアのゾーニングや利用ルール、利用料金、予約システムなどの検討を進めてまいります。その上で有料化実証実験を行い、課題を解消した上で令和5年度の本格オープンを目指してまいります。

また、整備に当たっては、大都市である名古屋市や地域の主要都市である大垣市、桑名市の近郊という地理的利点を生かし、プロキャンパーなどの専門家の助言を得ながら特色あるキャンプ場を目指してまいります。

具体的には、Wi-Fiの整備によるキャンプ場でのワーケーションや、砂防ふれあいセンターでのテレワークなど、新しい生活様式に対応したキャンプ場とするとともに、養老鉄道を活用したキャンプ企画などを取り入れ、幅広い層に魅力ある運営を行ってまいります。

2つ目の観光基盤の強化と地域ブランド力の向上につきまして、「海津市第2次総合計画後期基本計画」では、11の重点施策から成る「海津イレブン」の一つとして、「地域資源を活かした観光振興」を掲げております。

この施策は、市内の観光資源や地域資源の魅力を磨き上げるとともに、情報発信力を強化して、関係人口・交流人口の増加と賑わいのあるまちづくりにつなげるものでございます。

月見の森エリアは、四季によって色とりどりの花を楽しむことができ、展望台から望む濃尾平野には、東海三県をまたぐ大パノラマが広がります。また、中腹には南濃温泉として親しまれる水晶の湯があり、周辺で遊んだ後の心身をゆったりと癒やしてくれます。

このように、月見の森エリアには自然資源を生かした特色ある観光資源が集積しておりますが、知名度に乏しく、集客につながっていない現状にあります。

このため、先ほど答弁いたしました羽根谷だんだん公園のキャンプ場を核として、月見の森エリアの観光資源に磨きをかけ、それぞれの相乗効果によってこの地域のブランド力を高めてまいります。

そして、訪れる方々にさらに海津市の魅力を感じていただけるよう、イベントの開催などを通じて地域の関わりを促し、関係人口・交流人口の増加を図ってまいります。

3つ目のキャンプ場を活用した防災強化につきまして、昨年の市長選挙の公約に、ウイズコロナにおけるレジャー施設としてオートキャンプ場を整備し、災害時には車中泊エリアとして活用することを掲げましたとおり、災害時におけるキャンプ場の活用は、就任当初から

考えていることでございます。

また、羽根谷だんだん公園は、さきに述べましたとおり、砂防指定地内にあり、砂防学習施設であるさぼう遊学館では、砂防の重要性や避難方法、土砂災害のメカニズムなどについて学ぶことができます。この地域特性を最大限に生かし、公園内に設置するキャンプ場では、かねてから「防災キャンプ」の実施を計画しているところでございます。

「防災キャンプ」は、災害を想定した宿泊体験を通して防災・減災意識の高揚を図ることができ、こうした取組を市内外に積極的にPRすることで本市の新たな魅力の発信と、観光と防災の両方の強化につながるものと期待しております。

なお、宿泊施設としての移動式ユニットハウスの設置につきましても、以前から実現したいと考えているものでございます。観光と防災の両面から大変効果的であり、引き続き実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

以上、古川理沙議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 次に、教育長 服部公彦君。

〔教育長 服部公彦君 登壇〕

○教育長（服部公彦君） 古川理沙議員の2点目の子どもたちの学びの選択についての御質問にお答えします。

1つ目の児童・生徒の教室以外の学びの実態につきまして、不登校傾向を示す児童・生徒の数は、年々増加しておるところでございます。各学校において相談教室を設置し、個に応じた学習活動を行っております。自ら学習の計画を立て、AIドリルや読書などをしたり、教科によっては教室にて授業を受けたりしております。実際に、相談教室でタブレットを活用し、授業に参加している生徒もおります。

また、相談教室に入れない児童・生徒につきましても、要望があれば授業のライブ配信等、可能な限り対応してまいります。

2つ目の学校以外の学習活動の出席及び評価の基準につきましては、議員仰せのとおり、令和元年10月の文部科学省からの「不登校児童生徒への支援の在り方について」の通知や、令和3年6月に県教委が策定した「岐阜県学校・フリースクール等連携ガイドライン」を踏まえて、各学校が適切に判断しております。

出席の基準につきましては、保護者と学校との十分な連携・協力ができているか、ICT等を含めた教育課程に照らした適切な学習活動ができているか、適切な訪問や対面指導ができているか、計画的な学習プログラムでできているか、その4つの要件が満たされていると校長が認めた場合、出席と判断しております。

評価につきましては、ICT等で習得した学習内容が学校で学習すべき内容をどの程度カバーしているかを確認した上で、学校が定めた評価の基準に照らし合わせて評価をしております。

ます。

いずれにしても、学校への復帰や社会的自立を支援するためにも児童・生徒の学習等に対する意欲やその成果を最大限認めていきたいと、そんなふうを考えております。

3つ目の適応指導教室の在り方、子どもの居場所づくりにつきましては、市の総合教育会議や定例教育委員会、教育研究所等で検討してまいりました。

その結果、市役所庁舎内に適応指導教室を開設しておるところでございますが、今後、この適応指導教室をさらに増やし、不登校児童・生徒に対しての教育機会のさらなる充実を図っていくことといたしました。

新たな適応指導教室は、来年度から市文化会館内に開設する予定でございます。Wi-Fi環境を整え、タブレットによるAIドリルでの学習や、ライブ配信で授業を受けることも可能といたしたいと思っております。

今回開設する教室は、多くの児童書に囲まれ、学習机や畳のスペースもございますので、安心して過ごすことができる、そんな空間になっております。また、教育相談員を常駐させまして、児童・生徒が自ら学ぶ意欲に寄り添うことのできる、そんな居場所づくりを目指してまいりたいなというふうに思っております。

以上、古川理沙議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問ございますか。

〔1番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 古川理沙君。

○1番（古川理沙君） 大変丁寧な御答弁ありがとうございます。

それでは、通告書の順番のとおり、まず観光強化と防災強化についてから再質問をさせていただきます。

市長の答弁にありましたように、月見の森エリアは大変景観もすばらしいところなんですが、知名度としてはまだまだ低い、そのように私も思います。

近年、観光は地域の経済的拡大を目指すだけでなく、地域への誇りや愛着の創造に重点を置くことで持続的な地域の発展を目指すことができるとされています。

私は、本市の観光の課題は、まさにここにあると考えています。今後、キャンプの運営に関わることなどは専門家のアドバイスをいただくということですが、ニーズに添うという視点から、例えばこういうのがあるといいなとか、家の近くに知る人ぞ知る、こんな海津のいいところがあるよという情報やアイデアを市民の方が出し合えるような仕組みを何かつくっていただくということは難しいでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） キャンプ場の運営についてということで、まず御答弁をさせていただ

きますと、やはりいろいろな地域の関わりということも市のほうからお願いをしていくということもきっとあることだと思います。何分たくさんの方に来ていただきたいキャンプ場でございますので、周辺の方々の交通網への影響でありますとか、もちろんそのごみなども放置がないように、そういった環境面での地元への配慮ということも必要になってくると思います。そういった地域の声ということは必ず聞いていかなければならないと思っておりますし、もちろんそういう運営面でも、そのキャンプ場に対しましてよい影響を及ぼすような取組につきましても、ぜひ御提言をいただきたいなと思っておりますので、そういった機会を考えてまいりたいなと思っております。

〔1番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 古川理沙君。

○1番（古川理沙君） ありがとうございます。

以前、タウンミーティング等も今後積極的に行っていくというふうにおっしゃっておりますので、ぜひそういったタウンミーティングなどのときにもお声を聞いていただきたいなあと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

さらに、一例なんですけど、兵庫県加古川市のほうでは「参加することではじめるまちづくり」をモットーに、市民参加型合意形成プラットフォームを開設し、アイデアを出し合う場としておられます。

先ほど松岡議員のジェンダー平等についての中でも触れられておりましたが、やはり女性はなかなか家を出る、夜ですとか、土・日ですとかというときでも、家を出るということが難しいということもございますし、特に若年層の方だと、そういった会議の場で発言をするというのがちょっと難しいかなあということもありますので、ぜひちょっとハードルを下げてください、そういうプラットフォームですとかオンライン交流会など、家にいながらも参加ができるような、そういった仕組みもぜひ前向きに考えていただきたいなあと思います。

また、キャンプの市場のほうは、2023年までに新たに200施設以上の開業が見込まれており、1,000億円に達すると言われております。キャンプ場そのものに付加価値をつけていただく。先ほど答弁にありましたが、ブランド化ということも、もちろん必要なあと思いますけれども、付加価値が必要なあとも思います。

「防災キャンプ」というキーワードがございましたが、何かそういったことを今計画しておられるということですので、何か今想定しているものがあれば少し教えていただきたいです。

○議長（伊藤 誠君） 建設水道部長 石原敏彦君。

○建設水道部長（石原敏彦君） 古川議員の御質問にお答えさせていただきます。

議員仰せのとおり、こういったキャンプ場を核として、今、観光面の新たな創出をするといったこと。それに伴いまして、防災面との両立といった形を市長から先ほど答弁いたしましたとおり、両方で初めて最大の効果を発揮できるように努めてまいりたいというふうに考えております。

市長から答弁がありましたように、さぼろ遊学館につきましては、こういった砂防の学習ができる場という形で地域特性でも非常に優れているということで、このキャンプ場を整備した後に、ここでもって防災キャンプの体験学習ができるような形を進めてまいりたいというふうに考えております。

具体的には、オープン後、9月1日が「防災の日」ということで、その前の月は8月で夏休みですので、親子でこういった防災宿泊キャンプといった形で場を設けまして参加していただく。市民はもちろん、市外の方たちにも参加していただきまして、そこで実際に一晩泊まっただき、またよく防災キャンプというのは、避難所で実際に体育館の中でやる場合とか、外でやる場合とかがあろうかと思いますが、テントを張っていただきまして、限られた水や非常食でおいしい料理を作ってといったような防災に特化した指導等もいたしまして経験を積んでいただく。そして、後々、万が一の有事の際、そういった子どもたちが経験を踏まえておりますので、避難所生活をするときにも体験をしておりますので落ち着いて行動ができるよという、そういった仕組みをやっていきたいなあというふうにも考えております。以上でございます。

[1番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 古川理沙君。

○1番（古川理沙君） ありがとうございます。

子どもたちがそうやって、このように防災についてキャンプを通して実体験の中で体験しておくということは、本当に大きな経験になるなあと思います。

また、家にいながらも、なかなか自然の中で過ごすということが少ないですので、子どもたちの海津を愛する心を育てるという面でも大変有意義な取組かと思っておりますので、ぜひ実現できるように進めていただきたいなあと思います。よろしく願いいたします。

また、先ほど養老鉄道とのタイアップというようなお話もありましたが、ぜひまたその中にも、市長の答弁の中でユニットハウスのことも念頭にあるというふうにお聞きをいたしました。ぜひ景観を変えるという意味でも、そのキャンプ場の区画整理だけだと景色が変わらないですので、外から見たときに分かるように、一つでも二つでも、オープン当初に何とか移動式ユニットハウスの設置も併せてしていただけると、SNS上の宣伝効果も高いのかなあと、そのように思います。

また、積極的に広報していただけるということなんですが、具体的に何かそういうSNS

ですとか、ほかに市としてどのように宣伝をしていくというのがあれば教えていただきたいです。

○議長（伊藤 誠君） 建設水道部長 石原敏彦君。

○建設水道部長（石原敏彦君） 古川議員の情報発信関係について、方法等について答弁させていただきます。

海津市観光協会の事務局は商工観光課で担っておりますので、これまでもフェイスブック、あるいはインスタといった形で積極的に情報発信はしております。やはり利用者が見ていただけることがなければ伝わりませんので、現在、制作を進めておりますPR動画をユーチューブで開始するなど、ブログとかツイッターとかがありましたが、時代に即して本市の新たな魅力とともに、こういったPRをしていきたいと思っております。

それと、今回のキャンプ場整備に当たりまして、Wi-Fi環境を整えるということを市長が答弁いたしましたとおり、キャンプをしながらワーケーションをしていただくとか、また今度の砂防ふれあいセンターにつきましては、テレワークもできるような環境になっておりますので、そういったキャンプの利用者に積極的にその場でリアルに、今ここでキャンプをやっておるんだという形をSNSで発信していただくようなこともお願いいたしまして、そういった形で海津市のPRにつなげてまいりたいということも考えておりますので、よろしくお願いいたします。以上です。

〔1番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 古川理沙君。

○1番（古川理沙君） ありがとうございます。

スタート当時は40サイトでスタートして、将来的には60から70ぐらいを見込んでおられるということですが、今後拡大していくに当たってもSNSですとかインターネットのほうでうまく広報していただくと、民間の事業者ですとか、そういったところにも目に留まりやすく、海津市はこれから伸びてくるなという印象を持っていただけたと思います。ぜひそういった発信を重ねていただきながら、今後、持続可能な形で拡充していくために、ぜひ企画立案やノウハウ、また資金についても民間事業者から提供していただけるようなPPP事業やPFIといった新しい形態での事業展開も今後積極的に検討していただき、効果的な予算運用をお願いしたいなあと思います。

それでは、次に子どもたちの学びの選択についてのほうの再質問に入らせていただきます。

教室でタブレットを用いた授業を行っている、オンライン配信はちょっと難しいのかなあ、そのような印象を持っていましたが、同時に可能だということですので、大変改めて環境を整えていただいていることにありがたいなあと思いました。

自分で何を学ぶかを選択する自主性を重んじ、見守っていただく支援のほかに、今後、社

会生活を営む力を養えるような、ソーシャルスキルトレーニングのような積極的な支援もぜひ選択肢に入れていただけるといいのかなあとと思うんですが、その辺りはいかがでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 教育長 服部公彦君。

○教育長（服部公彦君） 本当に議員仰せのとおりで、子どもたちの教育というのは自立が最後の出口かなというふうに思っております。

人格形成という意味で人間関係を良好なものにしていくためのスキルというのは非常に大事なものかなということで、議員仰せのとおりで、ソーシャルスキルトレーニングの重要性を強く思っております。

前回の議会の答弁の中で伊藤久恵議員さんからアンガーマネジメントについての御質問がございましたが、その中でも10分でできるソーシャルスキルトレーニングというのを市の教育委員会の教育研究所のほうでちょっと作りまして、この活動の手引きを各学校に今配布しておるところでございます。これを、また相談教室ですとか、いろんな場所でそういった子たちにも大いに活用していきたいなど、そんなふうに考えております。

〔1番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 古川理沙君。

○1番（古川理沙君） ありがとうございます。

一人ひとりに合った支援をしていただけるということで、本当にその点もありがたいなあと思います。

また、出席扱いの件ですとか、指導要録上の評価につきましても、国や県のガイドラインを基に、きちっと学校とも連携しながらやっていたらということ、保護者の方の安心にも、子どもたちの安心にもつながるかなあとと思います。

全国的に、やはり学校は多忙を極めておりますので、なかなか法の改正などがしっかり周知ができていないという課題があるというようなこともお聞きしています。この周知、法の改正ですとか制度の改正については、どのような形で周知されていらっしゃるのでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 教育長 服部公彦君。

○教育長（服部公彦君） 法の改正とか、刻々と更新していきます、情報というのは。したがって、学校へメールですぐにそういった文書を送付しておりますが、やっぱりそれだけではなかなか職員に伝わっていかない部分もございますので、まずはその重要なものは校長研修会できちっと周知をして、これについては各学校で職員にも回覧をしてほしいんだとか、あるいは研修会を行って情報を更新してほしいということをお願いしているところがございます。

それ以外にも、いろいろ職員が今はパソコンで見られるようになっておりますので、情報

共有ができるようなそういう部分を用意して、現物をきちっと職員が見られるような、そういう環境も整えてまいりたいなど、そんなふうに思っております。

[1 番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 古川理沙君。

○1 番（古川理沙君） ありがとうございます。

先生方の支援も併せて行っているということで、ありがとうございます。間違った情報が子どもたちや保護者の方に行かないように、しっかり今後も支援のほうをお願いしたいなあと思います。

個に応じた支援を行き届かせるために、学校においては業務を分担すること、そしてしっかり予算を確保していくことが必要かなあ、そんなふうに思っております。

文科省のほうも、今、学校の管理業務の一部を教育委員会が分担するといったことも議論するようというふうに示していらっしゃいます。教員がしっかり子どもたちと向き合えるよう、業務改善を含めたフォローも今後もしっかり検討をお願いしたいなあと思います。

特に海津町地域の小学校統合を控えております。統合といった大きな変化や、学ぶ場所や、顔が仲間が変わるということで、大変大きな困り感を抱くということもあるかもしれません。十分な支援体制を整えていただくためにも、教育委員会には万全のバックアップ体制を整えていただき、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間を確保できるよう、ソフト面・ハード面の整備も併せてお願いをしたいなあと思います。

学校教育が充実し、子どもたちが安心して学べることは、「子育て世代に選ばれるまちづくり」の後押しとなると私は思っております。引き続き、誰も取り残さない教育の実践をお願いして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（伊藤 誠君） これで古川理沙君の一般質問を終わります。

◇ 北 村 富 男 君

○議長（伊藤 誠君） 続きまして、3 番 北村富男君の質問を許可します。

北村富男君。

[3 番 北村富男君 質問席へ]

○3 番（北村富男君） 議長の許可をいただきましたので、一般質問通告書に従って質問をさせていただきます。

要旨 1. 海津市における業務継続計画（BCP）について、質問相手は市長です。

要旨 2. 人口減少対策事業と都市計画マスタープランについて、質問相手は市長です。

質問内容、1. 海津市における業務継続計画（BCP）について。

1 月初めに「防災と議会の役割」というセミナーを受講してきました。そのセミナーの中

でBCP（事業継続計画）の重要性について学び、また全国から参加された議員の方々とワークショップを行い、課題、教訓等の意見交換を行ってきました。

BCPとは、災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画のことです。自治体においては業務継続計画と言われますが、このBCPの目的は、自然災害やテロ、システム障害など危機的な状況に遭遇したときに損害を最小限に抑え、重要な業務を継続し、早期復旧を図ることにあります。

BCPが日本で最初に大きな注目を集めたのは、2001年9月に起こったアメリカの同時多発テロのときであります。ニューヨークの世界貿易センター近隣に所在していたメリルリンチをはじめとする企業は、BCPに沿ってあらかじめ準備してあったバックアップオフィス等を活用することによって業務の中断を最小限に抑えることができたということです。

災害を対象としたBCPは、ほとんどの自治体で策定済みとなっていますが、自治体機能が停止するようなリスクは、地震や洪水などの自然災害だけではありません。いまだ収束のめどのない新型コロナウイルスオミクロン株のような感染症の大流行も想定すべきリスクの一つです。

災害BCPがいかに早く必要な業務を復旧させ継続するのかを目的にしているのに対し、感染症BCPは、不要不急の業務から順次休止・縮小していき、感染のピーク時でも優先業務は最低限継続させることが目的とされます。

これからは自然災害に加えて、新型コロナウイルスとの共存も前提にBCPを策定していく必要があると思います。

本市においては早い段階で定めるべき重要6要素全てが組み込まれた内容で災害BCPが策定されており、また本年1月には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染症BCPについても速やかに策定され、ホームページ上に掲載されています。市民としては大変心強く思います。

そこで、以下の3点について質問します。

- ①本市における災害BCP、感染症BCPについて、目的と方針を教えてください。
- ②2024年から介護事業所でのBCP策定が義務づけられるとのこと。本市、介護事業所の現状を教えてください。
- ③海津市内事業所のBCP策定支援についてどのように取り組んでいるのか、教えてください。

2. 人口減少対策事業と都市計画マスタープランについて。

近年、日本の人口減少は、大きな社会問題となっています。総務省統計局によると、日本人の人口は、2008年をピークに低下の一途をたどっています。それに伴う少子高齢化、労働人口数の低下は、自治体やどの企業においても無視できない緊急課題と言えます。特に人口

減少によって大きな影響を受けているのが地方です。

4月から新たに本市（旧平田町）が一部過疎地域に指定されるなど、人口減少が大きな課題となっております。令和4年度予算案には、子育て世代に選ばれるまちづくりへの積極投資として、子育て世代、若い世代に関連した予算が多く盛り込まれていました。高校生の医療費無償化、高校生の通学定期券購入の年額1万円補助、若年夫婦や子育て世帯の住宅取得など、移住定住促進の補助事業等、政策目標の実現に向け重点的に取り組んでいることが新聞等で大きく取り上げられました。このことにより、大変多くの方々に関心を持っていただけたことは大変ありがたいことでもあります。

大変反響が大きく、私のほうにも市内または市外の方から早速問合せをいただきました。内容としては、「どの辺りに建てられるの」「私有地を職場の若い子に無償提供して、そこに住宅を建ててもらいたいんだけど、どうしたらいいのか」といったものがありました。地域移住を支援する認定NPO法人ふるさと回帰支援センターを訪れた相談者を対象とした都道府県別の移住希望地ランキングで、岐阜は8位だったそうです。

県内でも移住をテーマにしたセミナーや、移住体験ツアー、ガイドブック等の計画を行っている自治体も目にしますので、事業計画後のPR活動が大変重要だと思います。

そこで、以下の3点について質問します。

- ①人口減少対策の新規事業の目的と今後の方針について教えてください。
- ②現在計画中の都市計画マスタープランに人口減少対策を取り入れる考えはありますか。
- ③今後、解体を予定している市営住宅跡地の活用はどのように考えていますか。

以上、よろしく申し上げます。

○議長（伊藤 誠君） 北村富男君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） 北村富男議員の1点目の業務継続計画（BCP）についての御質問にお答えします。

1つ目の本市の災害BCPと感染症BCPに関しまして、まず災害BCPにつきましては、災害等の発生により人、物、情報及びライフラインなど、利用できる資源に制約がある状況下において応急業務と優先度の高い通常業務を特定するとともに、必要となる資源の確保・配分や、手続の簡素化、指揮・命令系統の明確化を図ることにより、大規模災害時においても適切な業務執行を行うことを目的としております。

そして、その運用に当たっては、第1に、被災時において、まず生命を守ることを最優先にすること、第2に、オールハザードに対応できるBCPを目指すこと、第3に、非常時において最優先される通常業務を明確化することの3点を基本方針として掲げております。

次に、感染症BCPにつきましては、新型コロナウイルスへの感染対策の実施に必要な体制を確保するとともに、市民生活に必要な行政サービスを維持することを目的としております。

その運用に当たっては、第1に、市民の生命と健康を守り、市民生活を維持するために必要不可欠な業務を優先すること、第2に、感染症の拡大状況と職員の勤務状況等により通常業務の一部を縮小・休止し、優先すべき業務へ職員を重点配置することの2点を基本方針として掲げております。

2つ目の介護事業所のBCP策定状況につきまして、介護施設・事業所においては、自然災害等により電気、ガス、水道等のライフラインが寸断されるなど、介護サービスの維持が困難となった場合、利用者の生命・身体に深刻な影響が及ぼされるおそれがあります。また、新型コロナウイルス等の感染症発症時においても、感染防止対策の徹底を前提に継続的なサービスの提供が求められております。

このため、令和3年度の介護保険制度の改正において、自然災害並びに新型コロナウイルス感染症が発生した場合でも最低限のサービス提供が維持できるよう、緊急時の人員の招集方法や、飲料水、食料、衛生用品等の確保策などを定めるBCPを自然災害編と新型コロナウイルス感染症編のそれぞれについて、令和5年度までに策定することが全ての介護施設・事業所に義務づけられたところでございます。

本市のサンリバー松風苑及びサンリバーはつらつにおきましては、今年度、これらのBCPの策定を完了しております。

また、本市が所管する介護施設・事業所につきましては、厚生労働省が示すガイドラインに基づき、早期に策定するよう指導してまいります。

3つ目の市内事業所へのBCP策定支援につきまして、本市においては事業者にはBCP策定の参考としていただくため、新型コロナウイルス対策として県が作成した事業者用の「BCPモデル」を市ホームページに掲載し、策定を促しております。

また、市商工会におきましても、会報でBCPの策定支援に関する情報を紹介するとともに、経営指導の一環としてBCPの策定に関する相談対応を行っております。

加えて、市と商工会との連携による取組といたしまして、令和3年3月に市と商工会が共同で策定いたしました「事業継続力強化支援計画」に基づき、岐阜県商工会連合会の専門家派遣制度を活用し、市内事業者に対するBCP策定支援を今後行ってまいります。

2点目の人口減少対策事業と都市計画マスタープランについての御質問にお答えします。

1つ目の人口減少対策の新規事業につきまして、今定例会の施政方針で述べましたとおり、本市の人口は、平成17年3月の合併時より約8,000人減少しております。

人口減少は多くの自治体の共通の課題であります。本市の人口減少のスピードは著しく

速く、20代、30代を中心とする若い世代の転出によって加速度を増しております。

令和2年に実施された国勢調査の結果を踏まえ、本市の旧平田町の地域は、来年度から過疎地域の指定を受けることとなります。岐阜県の平野部でその指定を受けるのは、本市が初めてであります。

本市にとって人口減少対策は、今すぐ取り組まなければならない喫緊の課題であります。そして、ありきたりの対策では改善を見込むことができない深刻な課題であり、思い切った大胆な取組が必要であると感じております。

そうした観点から、「海津市第2次総合計画後期基本計画」では、政策目標の第一に掲げる「子育て世代に選ばれるまちづくり」を実現するために、特に必要と考える11の施策を「海津イレブン」として重点施策に位置づけたところでございます。

この後期基本計画に掲げる施策を実行するため、令和4年度当初予算（案）は、「子育て世代に選ばれるまち」「賑わいと活力のあるまち」の実現を目指して、積極的な投資を行う未来志向型の予算として編成をいたしました。

この中で議員仰せの人口減少対策につきましては、若年夫婦・子育て世帯の移住定住を促進するため、総額4,210万円の対策費を計上しております。

その主なものを申し上げますと、まずU・Iターンにより市外から本市に移住する若年夫婦・子育て世帯に対して、20万円の奨励金を交付いたします。子どものいる世帯や市内で就職する場合には、奨励金を加算し、最大50万円交付いたします。

次に、市外からの移住のみならず、本市にお住まいの方を含め、若年夫婦・子育て世帯の住宅取得に対して奨励金を交付いたします。住宅を新築する場合で50万円、中古住宅を取得する場合で20万円、既存住宅をリフォームする場合で10万円を、それぞれ予定しております。

この2つの奨励金を組み合わせ、本市に転入する若年夫婦・子育て世帯に対しまして、最大100万円の奨励金を交付したいと考えております。

また、市内に転入し、民間の賃貸住宅に入居した世帯に最大18万円を助成するとともに、新婚世帯に対する支援として、住居費及び引っ越し費用について、最大30万円を助成いたします。

さらに、若い世代の働く場を確保するため、29歳以下の市民を新たに正規雇用した企業に対して、1人の雇用につき5万円の奨励金を交付するとともに、市内で新たに起業するためのスタートアップ支援として、最大50万円を交付いたします。

これらの事業につきましては、その効果を検証し、見直しを図ってまいります。

今後の人口減少対策に関しましては、こうした移住定住対策事業の実施により、本市の人口減少に歯止めをかけるためには、まず市内にお住まいの若い世代の転出を抑制するとともに、これまでに市外に転出した、本市にゆかりのある方々に帰ってきてもらうことが大切と

考えております。

このため、市民の皆様には、人口減少対策として実施するこれらの事業を御理解いただき、転出された御家族や友人、知人にお知らせいただき、ぜひとも呼び戻していただきたいと考えております。

その上で、市外から人を呼び込むため、本市の魅力を高め、関係人口、交流人口の増加を図っていくことが重要であります。令和5年度に本格オープンを予定する羽根谷だんだん公園のキャンプ場整備は、まさにその一環であり、引き続き、新たな賑わいの創出と地域の活性化に取り組んでまいります。

こうした移住定住の取組を効果的に進めるため、来年度、「移住定住サポートセンター」を市役所内に開設いたします。センターでは、専任の職員を配置し、住まい、仕事、移住定住支援策などの情報を集約し、市内外に広く発信することとしております。そして、相談者のニーズに応じた的確な情報を提供するとともに、各種相談にワンストップで応じる体制を整えてまいります。

また、本市への移住を促進するためには、移住関心層の中でもターゲットを絞り、戦略的・効果的に情報発信を行う必要があると考えております。

本市では、中京圏にお住まいの若年夫婦や子育て世帯をターゲットとして捉え、ニーズに応じた情報をSNSをはじめとする様々な媒体を活用して積極的に発信してまいります。

さらに、制作を進めております本市のPR動画を活用し、本市の魅力発信や交流人口の増加につなげてまいります。PR動画は、「移住定住」「観光」「グルメ」をテーマに3種類を制作し、より興味を引くストーリー仕立てとしております。これを 유튜브 で積極的に配信するとともに、インターネット広告などを利用し、ターゲット層にアプローチしてまいります。

今後もシティープロモーションを進め、「子育て世代に選ばれるまち」を目指して取り組んでまいります。

2つ目の人口減少対策を取り入れた都市計画マスタープランにつきまして、「海津市都市計画マスタープラン」は、上位計画である「海津市第2次総合計画」及び県が策定した「海津都市計画区域マスタープラン」との整合を図りながら、子育て世代に選ばれるまちづくりの実現を目指して、今年度と来年度の2か年をかけて策定するものでございます。

この都市計画マスタープランは、20年後のまちの姿を見据えた上で10年を計画期間とするもので、多世代が安心して生活できる環境を整え、賑わいと活力のある持続可能なまちづくりを目指し、市民や専門家から御意見をいただきながら策定を進めております。

移住定住の促進につきましては、主要用途の配置として、住宅の集積を目指す地域を「住宅ゾーン」と位置づけ、住宅地化を促すとともに、その周辺に「商業ゾーン」を配置して、

商業施設の立地を促進することで良好な居住環境の形成を図ってまいります。

また、「工業ゾーン」として定める地域への企業誘致を促進し、雇用の創出を図ることで人口減少対策につなげてまいります。

3つ目の市営住宅跡地の活用につきまして、本市では、公共施設等の点検や維持保全等の実施方針など、公共施設等の管理に関する基本方針を定めた「総合管理計画」に基づき、令和4年度に東大城住宅、令和5年度に山の手住宅の解体を予定しております。

解体後の跡地につきましては、来年度策定する「都市計画マスタープラン」において住宅ゾーンに区分される予定でありますので、住宅用地として売却を進めたいと考えております。

なお、令和2年度に解体した城跡住宅の跡地につきましても、同様に住宅ゾーンに位置することから、現在、住宅用地として売却を進めているところでございます。

以上、北村富男議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問はございますか。

〔3番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 北村富男君。

○3番（北村富男君） 丁寧な御答弁ありがとうございました。

新型コロナ感染拡大に伴い、この状況で大地震などの自然災害が発生したらといった危機感を持たれた方もいるのではないのでしょうか。今だからこそそういった状況を想定したマニュアルとBCPの策定の周知が大切なのではとの思いから質問させていただきました。

不測の事態が発生した際、市民の生活を最低限守り、一刻も早く回復させるためには実効性のある計画を策定し、継続的な運用を図ることが必要と言えます。

そこで、自然災害によって自治体が被災してしまうと救助や復旧等に対応する職員や物資が不足することで円滑な防災対応ができなくなり、地域の被害が拡大してしまうおそれがあります。

そこで、災害発生時に被災した自治体が他の公共団体や民間団体から人的・物的支援を受け入れるための手順の体制を定めた受援計画についての現状と今後の計画について教えてください。

○議長（伊藤 誠君） 防災専門官 兒玉靖君。

○総務部総務課防災専門官兼健康福祉部健康課ワクチン接種調整担当課長（兒玉 靖君） 議員の質問にお答えいたします。

内閣府の「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」、これに従って受援計画を作成しております。

今後につきましては、この計画の検証という部分に入っていきたいと思っております。以上です。

[3 番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 北村富男君。

○3番（北村富男君） ありがとうございます。

過去の災害でも受入れ体制が十分でないや、受け入れた資源の効果的な運用ができていないなどの課題があると言われてしています。ぜひ外部からの人的・物的支援を円滑に受け入れることができるように、受援体制をしっかりと整備していただきたいと思います。

次に、本市サンリバー松風苑及びサンリバーはつらつにおいて職員の出勤率が50%以下になったときはどのように対応されるのか、教えてください。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 本市が所有いたしますサンリバー松風苑及びサンリバーはつらつの災害時における出勤率になると思いますが、出勤率にちょっと変えさせていただきますが、議員仰せの職員出勤率が50%以下になるような状況に陥った場合につきましては、入所者の生命を守るために必要最低限の業務が優先となります。最悪の場合、被災した施設の職員のみでは必要最低限の業務でも対応が困難になる状況になることも考えられます。そのような場合は、まずは市の施設であるサンリバー松風苑とサンリバーはつらつの職員が相互に協力し合って対応することといたします。

それでも困難な場合につきましては、全国老人福祉施設協議会のDWA Tという仕組みの活用が考えられます。これは、大規模かつ広域の自然災害が発生して、高齢者介護施設・事業所が被災した際に、全国の老協が他の施設・事業所の介護職員から成る介護専門チームを編成し、被災した施設・事業所へ派遣して、その初動支援を実施する仕組みであります。

また、岐阜県におきましては、新型コロナウイルス感染症発生時の相互支援制度がございます。これは、高齢者・障がい者施設で施設内感染が発生した場合、職員にも感染者や濃厚接触者が発生し、入所者へのサービス継続に向けた人材の確保が困難となることが想定されるため、県内で登録された各施設間、相互支援により人材を確保するものでございます。

これらの制度を活用するなど、またBCPの内容につきましては、随時見直しをさせていただきながら、職員の出勤率が著しく低下した場合に備えてまいりたいと思っております。以上でございます。

[3 番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 北村富男君。

○3番（北村富男君） ありがとうございます。

あらゆる状況を想定し、計画していただくとともに、今ある計画、マニュアル等の見直しもお願いしたいと思います。

結果として、BCPを策定し、保管しておくだけでなく、継続的な取組によってBCP

の定着化を図り、徐々に災害・感染症等、危機管理に強い体制を築いていくことが重要だと考えます。

それに加えて訓練の必要性もあるかと思われます。ぜひ庁舎内、各種関係機関、指定管理者等への周知、連携、訓練の徹底をお願いしたいと思います。

市長に確認ですが、感染症BCPは健康課が災害BCPは総務課危機管理室で統括されるということで間違いありませんか。

○議長（伊藤 誠君） 防災専門官 児玉靖君。

○総務部総務課防災専門官兼健康福祉部健康課ワクチン接種調整担当課長（児玉 靖君） お答えいたします。

現在のところ、BCP、災害及び感染症のほうにつきましても、一応危機管理部局のほうで掌握させてもらっております。

〔3番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 北村富男君。

○3番（北村富男君） 分かりました。ありがとうございます。

続いて、人口減少対策について再質問させていただきます。

市長が大変危機感を持って取り組まれている課題ということが伝わる答弁でありました。人口減少、最も重要な課題として捉えられてきたにもかかわらず、明確な解決方法を見いだすことができずにいる非常に困難な問題です。しかし、本市においては今すぐに取り組まなければならない深刻な課題であるため、本年度、人口減少対策として多くの新規事業が考えられたのではないかと思います。

私は、移住定住に最大100万円を交付というのは大変インパクトのあるPRになったと思います。しかし、住宅用地がない限り現実的でないのも事実です。

そこで、現在、本市内には紹介できる住宅用地、賃貸物件は、何件ぐらいあるのでしょうか。また、この新規事業について市のほうに問合せがあったのでしょうか。また、移住定住サポートセンターでは、住宅用地、賃貸物件の情報提供をされる予定はありますか。お願いします。

○議長（伊藤 誠君） 企画財政課長 近藤康成君。

○総務部企画財政課長兼コロナ対策支援室長（近藤康成君） それでは、住宅用地と賃貸物件の件数につきまして、また事業に関する問合せがあったのか、移住定住サポートセンターでの情報提供の予定についてお答えをさせていただきたいと思います。

住宅用地、賃貸物件の把握につきましては、不動産会社様と住宅用地、また中古住宅などの情報共有を行える仕組みを構築していきたいと考えております。

今後、不動産会社様へ訪問させていただきまして、情報提供いただけるようお願いをし

ていきたいなというふうに考えております。

アパートなどの賃貸物件につきましては、ホームページ上で民間賃貸物件の情報は確認できますので、4月に企画財政課内に設置いたします「移住定住サポートセンター」におきまして、住まいに関する情報を提供ができる体制を今後整えてまいりたいと考えております。

また、人口減少対策の事業に対する問合せはあったのかということでございますけれども、新聞等に掲載された直後に、愛知県にお住まいの方から五、六件、問合せをいただいておりますという状況でございます。よろしく願いいたします。

[3番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 北村富男君。

○3番（北村富男君） ありがとうございます。

すみません、問合せの内容をお聞きしてもよろしいですか。

○議長（伊藤 誠君） 企画財政課長 近藤康成君。

○総務部企画財政課長兼コロナ対策支援室長（近藤康成君） 申し訳ございません。問合せの内容につきましては、先ほど議員がお話いただいたように、どうやったら100万円頂けるのかというような、やはり金額に関するお問合せが多かったというふうに報告を受けております。よろしく願いいたします。

[3番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 北村富男君。

○3番（北村富男君） ありがとうございます。

まだスタート予定の事業です。今後、さらなるPR、また海津市都市計画マスタープランと連携を図って進めていただきたいと思います。

ガイドブック等にはシミュレーションなどを多く載せ、イラストや写真などを使用し、理解しやすいものを作成していただきたいと思います。

都市計画マスタープランは、10年後、20年後のまちづくりの実現を目指して取り組まれているものだと思いますが、その計画の出発点として若年夫婦や子育て世代向けに市が土地を選定し、小規模のモデルケースとして宅地を造成し、住環境を整備して人を呼び込むというようなことを考えてはどうでしょうか。そこを拠点として、今後、民間活力を活用しながら、新しいまちづくりを展開していくようなビジョンをぜひ定めてほしいと思います。そして、そのビジョンをできるだけ市民の皆さんに分かりやすくイメージしてもらうために、イラストや模型などを使って示していただきたいと思います。

最後に、市長が描くまちづくりに向け、ビジョンをしっかり定め、大胆な取組を進めていただくことをお願いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（伊藤 誠君） これで北村富男君の一般質問を終わります。

ここでコロナ対策のため換気を行いますので、2時30分まで休憩いたします。

(午後2時14分)

○議長（伊藤 誠君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

(午後2時29分)

◇ 浅井まゆみ君

○議長（伊藤 誠君） 続きまして、9番 浅井まゆみ君の質問を許可します。

浅井まゆみ君。

[9番 浅井まゆみ君 質問席へ]

○9番（浅井まゆみ君） 議長のお許しをいただきましたので、私は1点、带状疱疹ワクチン接種費用の助成について市長にお伺いいたします。

誰もが幸せに暮らすために健康であることはとても大きな要因であり、健康寿命の延伸と不健康な期間の短縮や予防は、極めて重要な課題であります。

ただ長生きするだけではなく、生涯を通して元気で充実した生活を送れるようにと、このコロナ禍で多くの方が願われているのではないのでしょうか。

そこで、病になってから治療するのではなく、病を未然に防ぐという観点から、健康寿命の延伸のためにお伺いいたします。

子どもの頃、水ぼうそうにかかった記憶のある方も見えると思います。水ぼうそうは、一度かかり治った後も、実はウイルスは体の中の神経節に生涯隠れていて、加齢による免疫力の低下や、過労やストレスが引き金となって再発症することがあり、それが带状疱疹と呼ばれるものです。

全国的にここ一、二年、带状疱疹の患者さんが増えているそうです。実際に私の周りでも数名の方が罹患されています。

新型コロナの影響により自粛生活を余儀なくされたり、仕事や収入、または将来の不安やストレスを要因として発症された方が多かったのではないのでしょうか。

带状疱疹の原因となるウイルスは、日本人成人の90%以上の方の体内に潜んでいて、50歳を境に発症率は急激に上昇し、60歳代から80歳代でピークを迎えます。80歳までに約3人に1人が带状疱疹になると言われています。

もう既に带状疱疹にかかったことがあるという方も見えるかもしれません。体の左右どちらか一方に、最初はピリピリ、チクチクと刺すような痛みがあり、夜も眠れないほど激しい場合があります。そして、赤い斑点と小さな水膨れが神経に添って带状に現れることから带状疱疹と名づけられました。神経が損傷されることで、皮膚の症状が治った後も痛みが残

ることもあります。

帯状疱疹を発症すると、強烈な痛みで日常生活が困難になり、三、四週間ほどで皮膚症状が収まっても、50歳以上の方の2割に神経の損傷による痛みが続く可能性があり、生活の質の低下を招きかねません。また、帯状疱疹が現れる部位によって、顔面神経麻痺、目の障がい、難聴、耳鳴り、目まいなどの重い後遺症が生じることもあります。

高齢化が進む中、シニア世代の方々が元気に活躍されることはとても大切なことであり、また高齢になってからの強い痛みはとても苦痛だと思います。

帯状疱疹は、早期診断、早期治療が大切ですが、予防にはワクチン接種が効果的だと言われています。

しかし、帯状疱疹ワクチンの接種費用は、予防効果が50%の生ワクチンで1回8,000円程度、予防効果が90%の不活化ワクチンは1回2万2,000円程度と高額で、しかも2回接種しなければなりません。

最近では、罹患率が高くなっている現状を鑑み、予防接種費用の助成をしている自治体があります。

県内では、輪之内町が2021年4月から4,000円の助成を、愛知県内では、名古屋市が2020年3月から接種費用の助成を開始しており、生ワクチンに対して1回4,200円の自己負担を、不活化ワクチンに対しては1回1万800円の自己負担を医療機関に支払うことで接種ができる体制になっております。また、刈谷市でも、昨年8月1日から接種費用の一部助成が始まりました。新年度から始める自治体も幾つかあるようです。

そこで、本市においても市民の健康を守るという観点から、帯状疱疹ワクチン接種費用の助成をすべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 浅井まゆみ君の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） 浅井まゆみ議員の帯状疱疹ワクチンの接種費用助成についての御質問にお答えします。

議員仰せのとおり、帯状疱疹とは、水膨れを伴う帯状の赤い発疹と強烈な痛みが現れる皮膚の疾患でございます。日本人の9割以上の成人の体内に潜んでいると言われる水ぼうそうウイルスが原因で、50歳を境に罹患者が急増し、80歳までに3人に1人が発症すると言われております。

帯状疱疹は、ストレスや過労、加齢による免疫力の低下によって発症リスクが高まることが知られており、長期にわたって激痛をもたらすことから、ワクチン接種で予防することは市民の健康を守る観点から意義あるものと考えております。

ワクチン接種には、予防接種法に基づく定期接種と任意接種の2種類があります。

定期接種は、国が定める疾病に対するワクチン接種で、市町村の費用負担により行われております。

また、任意接種は、定期接種の対象になっていない疾病に対するワクチン接種で、費用は、原則希望者の自己負担となります。

带状疱疹ワクチンにつきましては、任意接種とされており、令和2年1月から50歳以上の成人を対象に、海外製ワクチンによる接種が開始されております。

現在、国の厚生科学審議会において接種に最適な年齢や効果、安全性などの検討とともに、定期接種に向けた議論が進められており、本市といたしましても、带状疱疹ワクチンが早期に定期接種となるよう、国や県に要望してまいりたいと考えております。

その上で、現在、本市が独自に費用助成を行っております、おたふく風邪の流行性耳下腺炎や小児のインフルエンザなどの4つの任意接種と同様に、带状疱疹ワクチンの接種につきましても費用助成を行ってまいります。

助成額や対象とする年齢などにつきましては、国の動向を注視しつつ、市医師会等の関係機関と協議し、今後、検討を進めてまいります。

以上、浅井まゆみ議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問はございますか。

〔9番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 浅井まゆみ君。

○9番（浅井まゆみ君） 前向きな答弁、大変ありがとうございました。

带状疱疹に罹患すると、痛みもちろん大変ですが、治療費も大変になってきます。

带状疱疹の治療薬は、処方される薬にもよりますが、約8,000円かかると言われています。また、带状疱疹によって入院する方は決してまれではありません。抗ウイルス薬の点滴治療費、またいろんな入院費用、特に個室に入院する場合を含めると10万円以上かかることもあり得ます。

带状疱疹が治っても痛みが続けば、さらに治療費がかかります。带状疱疹後疼痛は、ふだん使っている痛み止めが効かないことも少なくありません。

带状疱疹が治ってから3か月後で7から25%、6か月後で5から13%が発症しているという報告もあります。神経の痛みには効く薬が必要となり、薬代も痛みが治るまで毎月約3,000円から4,000円かかるそうです。痛み止めの薬で十分な効果が得られない場合、ブロック注射を受けることもあり、1回の受診で数千円の治療費がかかります。

带状疱疹後疼痛にかかった患者さんの約20%は、治療後1年でもまだ症状が残っているという報告もあります。

带状疱疹が治っても痛みやしびれが残ることがあり、さらに治療費がかかると言われています。

そういったことを考えると、いかに带状疱疹にかからないようにワクチンを接種することが大切であるか、お分かりいただけるかと思えます。そして、市にとっても医療費削減という観点からも有効ではないかと考えます。

ワクチン接種助成に係る経費よりも治療に係る医療費の経費のほうが高くなってきているのではないかと思います。

まず、再質問に移ります。

带状疱疹にどのくらいの年代の方が多く罹患されているのか、年代別に分かれば教えてください。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 带状疱疹の場合、感染症の報告すべき疾患ではないため、市全体の数というのはいちよと把握はできておりませんが、国民健康保険加入者の令和4年1月、1か月分のレセプトを確認いたしましたところ、带状疱疹が原因で皮膚疾患や神経痛で入院や通院された方が36名ありました。

御質問にあります年齢層につきましてですが、36人全て50歳以上でありまして、男女ともに70歳代が最も多く、全体の6割を占めておりました。以上です。

〔9番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 浅井まゆみ君。

○9番（浅井まゆみ君） ありがとうございます。

今年1月分のレセプトだけで36人、しかも国保だけでございますよね。本当に大変多い方が罹患されているんだなということを改めて教えていただきました。

それから、2点目ですけど、近年ワクチンを接種された方の人数というのはお分かりになりますでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 任意接種のワクチンでございますので、希望者が医療機関で受けられております。保険適用ではありませんので、接種者につきましては把握いたしておりません。以上でございます。

〔9番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 浅井まゆみ君。

○9番（浅井まゆみ君） 分かりました。ありがとうございます。

それから、接種される場合、今、コロナワクチンの接種をやってみえますが、このワクチンとの接種の期間はどのくらい空けたらよろしいのでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 2週間の期間を空けていただければ接種することが可能でございます。

〔9番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 浅井まゆみ君。

○9番（浅井まゆみ君） ありがとうございます。

現在、本市で任意接種については、インフルエンザとか、おたふく風邪など4種類を助成しているということですが、この任意接種の助成をしている県内の市町村はどのくらいありますか、教えてください。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 定期以外の予防接種につきましては任意接種ということになりまして、全額自己負担ということになります。

県内では、市町村独自で費用助成を実施している市町村は、3分の2でございます。42市町村中、28市町村でございます。

小児のインフルエンザとか、成人の定期以外の風疹など1種類から2種類の費用助成をしている市町村が多い現状でございます。

令和3年度、海津市のように任意接種4種類以上の費用助成をしている市町村につきましては、飛騨市、輪之内町、池田町で、県内では海津市を含め4つの市町村だけでございます。

带状疱疹ワクチンの費用助成をしている市町村につきましては、県内では、参考に輪之内町のみとなっております。

〔9番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 浅井まゆみ君。

○9番（浅井まゆみ君） ありがとうございます。

小児のインフルエンザとか風疹だとか、1種類とか2種類助成しているところは、今の御答弁で28市町村あるということですが、4つ以上の任意接種の助成をしている自治体は、本市を含めて飛騨市と輪之内町、池田町の4つしかないということで、かなり本市が先進的に取り組んでいただいているなあということが今回本当に分かりましたので、ありがとうございます。

最後に、市長の答弁で助成額や対象とする年齢などについて国の動向を注視して検討を進めるということですが、具体的にどのようなお考えをお持ちか、お聞かせください。

○議長（伊藤 誠君） 健康福祉部長 近藤三喜夫君。

○健康福祉部長（近藤三喜夫君） 現在、費用助成しているワクチンの種類につきましては、合併前から小児のインフルエンザや、おたふく風の流行性耳下腺炎など、海津医師会と協議

しまして優先すべき疾患を検討して、県内でも先駆けて実施してまいりました。

ワクチン接種をすることで病気を予防し、発症するのを抑えることができ、また重症化を防ぐことができるということで、医療費の適正化にもつながると考えております。

現在、助成額は、種類にかかわらず、1回当たり1,000円という形で助成をさせていただいておりますが、帯状疱疹ワクチンの助成につきましても、検討するに当たりまして、現在の4種類の任意接種のワクチンにつきましても、見直しを併せて検討してまいりたいと思っております。以上でございます。

〔9番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 浅井まゆみ君。

○9番（浅井まゆみ君） ありがとうございます。

2013年に成立した持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律の中で健康に関しては、人口の高齢化が急速に進展する中で健康寿命の延伸により長寿を実現することが重要であることに鑑み、高齢者も若者も健康で年齢等に関わりなく働くことができ、持てる力を最大限に発揮して生きることができる環境の整備等に努めること、また健康の維持増進、疾病の予防及び早期発見等を積極的に促進することとうたわれております。

帯状疱疹にかからないように、生活習慣の見直しや免疫をつけることも大事になってくると思います。そういった予防も大切になってくると思いますので、こういったことも市民にPRしていただきながら、また生涯を元気で充実した生活を送れるように、帯状疱疹ワクチン接種の助成につきましても、少しでも早い段階で市医師会と検討のほうをよろしくお願い申し上げまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（伊藤 誠君） これで浅井まゆみ君の一般質問を終わります。

◇ 橋 本 武 夫 君

○議長（伊藤 誠君） 続きまして、6番 橋本武夫君の質問を許可します。

橋本武夫君。

〔6番 橋本武夫君 質問席へ〕

○6番（橋本武夫君） では、議長の許可をいただきましたので、一般質問通告書に従い、質問させていただきます。

今回は2点、「子育て世代に選ばれるまちづくり」について、2点目、カーボンニュートラルを目指すに当たっての施策について、その2点について市長に伺います。

では、質問に入ります。

まず、「子育て世代に選ばれるまちづくり」についてです。

市長の政策目標は、まず第一に「子育て世代に選ばれるまちづくり」であると理解をして

おります。

この「子育て世代に選ばれるまち」の一つに兵庫県明石市が上げられます。2011年5月、泉市長の就任後、「こどもを核としたまちづくり」「やさしい社会を明石から」をスローガンに、様々な政策に取り組んだ結果、2013年の29万909人から2021年には30万4,239人と、1万3,000人以上の人口増加を果たしています。2013年から2018年の6年間のデータでは、15歳から19歳では409人減少しているものの、25から29歳で2,222人、30歳から34歳で1,657人、ゼロから4歳で1,113人増加しており、まさに子育て世代に選ばれるまちです。

泉市長は、組織再編から始め、子どもに向けた政策に従事する職員を増員、多様なニーズに対応する「こども未来部」を創設するとともに、幼稚園や図書館などに関する権限も教育委員会から市長部局に変更して一元化したと伺っています。

本市においても、「こども未来課」を市長部局に創設する議案が今定例会に提出されています。こども未来課創設の目的や、担う政策についての説明をお願いいたします。

次いで、明石市では、独自の5つの無料化政策を段階的に進めていきます。現在、18歳以下の医療費、中学生の給食費、第2子以降全員の保育費、小学生以下と保護者1人の遊戯施設利用料、1歳以下のおむつ（配達可）が所得制限なしで無料となっています。

明石市では、子どもを核としたまちづくりの政策を実施することで市民に安心が生まれ、人口が増加し、にぎわいが創出され、財源が増えて新しい政策が実施できるという地域活性化の好循環が生まれています。

本市の令和4年度予算案では、やすらぎ会館を子育て支援の拠点施設として再整備することや、高校生世代の医療費を無償化すること、市内の認定こども園において、希望する施設の定員に空きがある場合に満3歳児の幼稚部への入園を認めることとし、当該園児に係る保育料を無償とすること、高校生を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年間1万円を助成することなどが上げられており、子育て支援は前進していると言えると思います。

しかしながら、市長が施政方針で述べられた「本市にとって人口減少対策は、今すぐ取り組まなければならない喫緊の課題であります。そして、ありきたりの対策では改善を見込むことができない深刻な課題であり、思い切った大胆な取組が必要であると感じております」と言うのであれば、まだまだ不十分ではないでしょうか。

ちなみに、明石市では、泉市長就任後の10年間で総職員数を削減しながら、子ども部門の職員は39人から133人、予算は126億円から257億円に増やしています。

本市においても、もっと大胆に子育て支援に人材、予算をシフトすべきと考えますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

2点目、カーボンニュートラルを目指すに当たっての施策について伺います。

カーボンニュートラルを目指す取組について、本市の第2次総合計画後期基本計画には、「市民・事業者・行政が一体となり、令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現に向けた取組を積極的に推進します」とあります。

本年4月に施行が予定されている改正温暖化対策法では、市町村には再エネ事業の促進区域を定める努力義務が盛り込まれました。促進区域は、経済性や地形、地域住民の了解などの条件を満たしたエリアで、ここに太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を誘導するもので、住民や事業者でつくる協議会で合意して、事業計画を自治体が認定し、許認可の手のワンストップ化や環境影響評価の簡略化などで優遇する仕組みとのことです。

本市において促進区域を定める考えがあるのか、伺います。

その一方、再エネ設備の立地をめぐるっては、各地で騒音や景観悪化などといったトラブルが相次いでおり、立地を規制する条例を制定する自治体が増えています。「日経グローバル」427号の首長アンケートによれば、「太陽光など自然エネルギーの立地規制の導入を実施済み」と回答した首長は9.9%、「導入予定または導入したい」は8.7%であり、合わせて2割弱の自治体は何らかの規制が必要と考えていることが分かります。

トラブルを未然に防止するために、本市において太陽光など自然エネルギーの立地規制のための条例制定などは考えられませんか、お尋ねをいたします。

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫の質問に対する市長の答弁を求めます。

市長 横川真澄君。

〔市長 横川真澄君 登壇〕

○市長（横川真澄君） 橋本武夫議員の1点目の「子育て世代に選ばれるまちづくり」についての御質問にお答えします。

今定例会における施政方針で述べましたとおり、本市の人口は、平成17年の合併時より約8,000人減少しております。人口減少のスピードは、他の自治体よりも著しく速く、20代、30代を中心とする若い世代の転出によって加速度を増しております。

本市にとって人口減少対策は、今すぐ取り組まなければならない、喫緊かつ深刻な問題であります。

このため、市長就任以来、一貫して「子育て世代に選ばれるまちづくり」を政策目標の第一に掲げ、その実現に向け取り組んでいるところでございます。

1つ目のこども未来課創設の目的につきまして、現在のこども課は、平成22年4月の組織再編により、教育委員会の行政組織として設置いたしました。こども課では、近隣市町に先駆けて幼稚園と保育園を一体化した認定こども園を創設し、子育て家庭への支援に取り組んでまいりました。

しかし、近年は、核家族化や共働き世帯の増加など、子どもと家庭を取り巻く環境は大き

く変化しており、多様化・複雑化する子育て支援のニーズへの対応は、ますます重要となっております。

こうした中、本市の未来を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整えるとともに、経済的負担の軽減を含めた子育て世代に対する支援の拡充を進めていくことは、まさに私が目指す政策の中核をなすものであり、私の下でその実現を図るため、「こども課」を市長部局へ移管し、名称も「こども未来課」としたところでございます。

その上で、令和4年度からは現在のこども課の業務を引き継ぎ、子育て支援のさらなる充実と子育てに関する業務の一元化に取り組むとともに、子育て支援の拠点として、やすらぎ会館のリニューアルを進めてまいります。

今後は、令和5年4月の「こども家庭庁」の創設など、国の新たな子ども政策の動向を注視しながら、さらなる組織の充実に取り組んでまいります。

2つ目の子育て支援への人材、予算の投入につきまして、「海津市第2次総合計画後期基本計画」では、「子育て世代に選ばれるまちづくり」を実現するために、特に必要と考える11の施策を「海津イレブン」として重点施策に位置づけております。

令和4年度当初予算（案）では、この「海津イレブン」を推進するための新規事業、または拡充事業として、計33事業に9億2,118万円を計上しております。

このうち、子育て世代に対する支援に関連する予算といたしまして2億5,505万5,000円を計上しております。

具体的には、まず切れ目のない子育て支援に関する施策として、子どもと子育て世代が安心して過ごせる親子の居場所へとやすらぎ会館をリニューアルするため、令和4年度から令和5年度にかけて基本構想と実施設計の策定を行います。

また、市内の認定こども園の定員に空きがある場合に満3歳児の幼稚部への入園を認め、当該園児に係る保育料を無償といたします。

さらに、公私連携保育所型認定こども園を新たに整備する運営法人に対し、改修工事に係る費用の一部を補助いたします。

次に、子育て世代の移住定住促進に関する施策として、市長就任と同時に準備を進めてまいりました高校生世代の医療費無償化を行うとともに、高校生の通学定期券の購入費について、年額1万円を助成いたします。

また、U・Iターンにより市外から本市に移住する若年夫婦・子育て世帯に対して、最大50万円の奨励金を交付してまいります。

さらに、子育て世代の住宅取得に対して最大50万円の奨励金を交付するとともに、市内に転入し、賃貸住宅に入居する子育て世代に最大18万円を助成し、定住を支援してまいります。

以上、申し上げました施策につきましては、その効果を常に検証するとともに、タウンミ

ーティングやワークショップの開催などを通じて得た若い世代の声を反映させることで、子育て世代のニーズに合う施策へとブラッシュアップしてまいります。

子育て世代に対する支援の拡充を図るための人材と予算につきましては、関連施策の充実と併せてぜひとも実現したいと考えております。本市の財政状況に鑑みながら、積極的に進めてまいります。

2点目のカーボンニュートラルに向けた施策についての御質問にお答えします。

まず、再生エネルギー事業の促進地域につきまして、議員仰せのとおり、改正温暖化対策法では、地域の再生エネルギーを活用した脱炭素化を促進するための計画・認定制度が創設され、市町村は、地域の再エネを活用して脱炭素化を促進する区域などを定めるよう努めること、また市町村から認定を受けた「地域脱炭素化促進事業計画」に記載された事業については、関係法令の手続のワンストップ化等の特例を受けられることなどが規定されております。

市町村が促進区域を定めるに当たっては、市町村全体での再エネ利用促進等の施策目標と地域脱炭素化促進事業の促進区域及び地域ごとの環境配慮事項を盛り込んだ「地方公共団体実行計画」を策定する必要があります。この計画策定には、市民や利害関係者等からの意見聴取や地元との協議が必要とされております。

また、促進区域の設定に当たっては、環境省令で定める「環境の保全に関する基準」に従うほか、都道府県が定める「促進区域の設定に関する基準」に基づいて行うこととされておりますが、現時点で当該環境省令は公布されておらず、また県の基準についても定められておりません。

したがって、促進区域の設定につきましては、国や県の動向を注視し、情報収集を行ってまいります。

次に、自然エネルギーの立地規制につきまして、伊藤久恵議員の御質問で答弁いたしましたとおり、太陽光発電事業については、無秩序な森林伐採による土砂流出や景観への影響、反射光による生活環境への影響など、問題が全国的に生じているところでございます。

このため、全国では、令和3年末時点で177の自治体が太陽光発電設備等の適正な配置と自然環境との調和を図るため、設置等の規制を目的とした条例を制定しております。

本市では、太陽光発電設備等の設置に関して大きな問題は今のところ生じておりませんが、トラブルを未然に防ぐための対策について、条例制定の必要性を含め慎重に検討してまいります。

以上、橋本武夫議員に対する答弁とさせていただきます。

○議長（伊藤 誠君） 再質問はございますか。

〔6番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫君。

○6番（橋本武夫君） 御答弁ありがとうございました。

今回の質問では、子育て世代に選ばれたといえますか、実際に人口の増えている兵庫県明石市の例を紹介させていただいたところでございますけれども、多分皆様方の中には明石市の市長といえば、暴言、パワハラ発言で辞職を余儀なくされた市長というほうが印象に強いかと思えます。

2011年に初当選された泉市長は、そのときには69票差で当選をされております。2期目の選挙のときには、3人出馬されたということもあって、48.7%の得票率で当選されております。そういう選挙に強いとは言い難い市長ですから、暴言、パワハラで辞職せざるを得なかった。その再選挙に出馬して、果たして当選するのであろうかというふうに思っておりますら、何とその出直し選挙では、70%を超える得票率で当選をされる。特に30代の支持が90%以上あったというふうに出口調査等でも分かっているということでございます。

これは、取りも直さず、暴言とかは決して許されないことでありますけれども、それにも増してこれまでの8年間、泉市長が取ってきた「こどもを核としたまちづくり」、これが大変多くの市民の方に評価されたというふうに判断をいたしまして、今日の質問であえて紹介をさせていただいたところでございます。

まず、その泉市長が最初にやった組織改革でございますけれども、それに対するように、今回、今議会にもこども未来課を創設という議案が出されておりますが、明石市では、当初は「こども未来部」という名称でございましたけれども、今、組織改編があつて「こども局」という名称だそうでございますして、こども局には、こども局こども健康課、こども局児童福祉課、そして明石こどもセンター、これは児童相談所の役割を担っているところでございますが、そのほかにこども局子育て支援課、こども局こども育成室と、5つの業務を取り扱っている課・センター・室がございます。

このように子どもを核としたまちづくりを担おうとすると、その子ども政策を専門に扱うところがやっぱり大きくなってしまいます。泉市長の初めの人材も増えたところ、予算も多くなったというところは、この人材に関しては、いろんな部局に散らばっていたものを一つにまとめて大きな組織にして、一元化を図ってスピードアップを図るというようなことをされてきたわけで、当然、本市においても、できる範囲ではありますけれども、こども未来課を格上げするというか、こども未来部とせざるを得ないような状況にしなければいけないのではないかというふうに思っておりますが、市長の考えを伺いたいと思えます。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） こども未来課をつくるという今の場面でございますので、すぐにこども未来部にするということは、この場で明言するということはなかなかできないところでござ

ございますが、当初、部として設けるかということも検討したところでございます。子どもに関する業務を一つの部としてまとめて、こども課以外の部署においても、当然ながら子どもに関する業務というものはあるわけでございますので、そういう部署を束ねて子どもに関する部をつくるかということも検討したところでございます。

ただ、一足飛びに教育委員会からの移管、それと併せての再編というものは市の組織としても非常に負担の大きいところでございますので、今回は、ひとまず教育委員会からの移管ということとどめたところでございます。

当然ながら、その先についてもしっかりと検討すべきところだと私も思っておりますので、先ほどの答弁の中でお答えしましたとおり、国の子ども政策、これもしっかりと見据えながら、注視しながら、本市にとって最適な組織の体系というものを考えてまいりたいと思っております。

[6 番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫君。

○6番（橋本武夫君） ありがとうございます。

子育て世代に選ばれるまちづくりを進め、こども未来課がこども未来部になるような、そんな市になるように祈っておりますので、今後とも頑張っていただきたいというふうに思っております。

では、先ほど紹介した明石市の特徴として、5つの無料化という御紹介をいたしました。これらは所得制限をせずに、全ての子育て世帯を対象としているわけです。その理由というのが、まず低所得者層のみを支援対象にしても地域経済が回らない。ポイントは中間層であって、中間層が稼いだ税金で政策を整えて、その効果をもって中間層に還元することが肝腎である。そうすると、共働き世帯の個人市民税が増え、家を建てれば地価が上がって固定資産税が増える。そういった世代が子育てにお金をかけてというふうに、税収が増えて地域経済の好循環が生まれるというふうに考えて、明石市では、さっき言った5つの無料化を所得制限なしで行っているということだそうでございます。一部で言われる給付金という方式よりも、医療費とか給食費などの子育てに必要な費用の負担を軽減することのほうが公平であるというふうに考えておられるようです。

そして、明石市で進めている子どもを核としたまちづくりのためには、これまでの視点を変えて、オール・フォー・オールのまちづくりと言われておりますが、貧困家庭限定ではなくて、誰一人として見捨てない、全員を対象とする。親だけの責任ではなくて、行政や地域や市民みんなで責任を持つ。行政目線、親目線ではなくて子ども目線に立って、予算の範囲内で限定するのではなくて、あれもこれも全部やると。つまり、全ての子どもたちをまちのみんなで、一人ひとりに寄り添って本気で応援するといった姿勢が必要であると言われてお

ります。みんなが対象で、みんなが支えて、みんなが助かるというオール・フォー・オールのまちづくり、市長の考えを伺いたいと思います。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 子育て世代に対する支援ということで、今回、いろいろな新規の事業を新年度予算に盛り込んだわけですが、当然ながら、私としてもこれで十分だと思っていることではなく、まだまだ取り組んでいきたいというところがございます。

今回、御紹介をいただきました、この5つ、本市としても18歳以下の医療費無償化ということは取り組んでおりますが、そのほかの4つにつきましても、財源が許せば私としてはすぐにでもやりたいと思っているものばかりでございます。やはりこの事業の実施に当たっては、その財源ということもしっかりと考えなきゃいけないところがございます。まちの市民全員でということは、確かにおっしゃられるとおりのことございまして、私としてもその方向へかじを切りたいところがございますが、いろいろ市民の御理解も得ながら進めていく必要がございますので、しっかりと市民の皆様の御意見をいただきながら考えてまいりたいと思っております。

〔6番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫君。

○6番（橋本武夫君） 明石市においても何もかも一遍に全て実現できたわけではなくて、様々な事業を検討する中で不必要なものを削って財源を生み出して子育てに向けていくというふうに、常にそれを意識しながら全ての事業を見直して、無駄遣いをしない、そういったことによって財源を生み出していくということがございますので、これは子育てに向かって担当課以外にも全力で頑張っていくというところが必要なのかなというふうに思っております。

明石市では、「5つの無料化」という非常にインパクトの強い、よく分からなくても5つの無料化と言われると、非常に魅力的に感じるキャッチコピーといいますか、PRがうまいなというふうに思うわけです。

市長もおっしゃられたように、海津市においても既に取り組まれているようなことでありながらも、その強い「5つの無料化」という言葉に何か魅力的なものを感じてしまう方も多いと思います。

そこで、海津市としても取り組んでいることが多いわけで、例えば「海津イレブン」、人口減少対策に取り組む施策のキャッチフレーズとしては非常に魅力的だと思うんですが、ちょっと分かりにくい。我々はよく知っているので海津イレブンで通じるんですけども、一般の方には海津イレブンってなかなかまだ分かっていただけていないということですので、そういった目玉の政策を市民の皆様にしっかりと知っていただくと、そういったことも必要ではないのかなというふうに思っておりますが、その辺りのPRについてお伺いしたいです。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 議員御指摘のとおり、いろんな施策を打っていくに当たってはインパクトというものが当然必要だと私も思っております。

今回の子育て世代の移住に当たっての100万円の奨励金というものも、当然、その辺を意識してのこの100万円の設定でございます。

正直なところ、最初につくり上げたときには80万円ぐらいとか、そういったところでどまっておったわけですが、どうせやるならばもう少し上乘せしようというところもあって、今回の最大100万円の交付金というのも設定に至ったというところでございます。

この施策の実施に当たっては、議員御指摘のとおり、インパクトもしっかり考えて、これからの子育て施策のPRにつなげてまいりたいと思っております。

〔6番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫君。

○6番（橋本武夫君） 今回の100万円、私も非常にインパクトがあったと思っております。

周りの方からも、やっぱり100万円と言われるとちょっと、80万円と比べるとかなりの、20万円しか違わないんですけれども、与えるインパクトとしては相当違いがあったようで、かなりの反響をいただいております。

そのように、やはり政策というものを皆さんに知っていただくということも非常に大切なことだと思っておりますので、今後とも取り組んでいただきたいと思えます。

そして、5つの無料化についてお話をしましたけれど、それだけやっているわけではなくて、明石市では様々なきめ細かいサービスが行われております。

例えば、離婚前後のサポートで養育費を取り決めるサポートをする。それによって、養育費の取決めについてしているのは全国では64.3%ですけれども、明石市では75.2%、そういった取決めをしている。それによって養育費を払わない人がいた場合にでも、代わって養育費を振り込んでいただくというようなことをしておられるようですし、子ども食堂を全小学校区で開設していること。また、里親100%プロジェクトといった取組、無国籍者への支援、また児童扶養手当の毎月支給といった、いずれも全国で初めてとなる、きめ細かな寄り添う支援を実施しておられます。

また、泉市長は、「明石市では、障がい者など声を上げづらい人の声を積極的に聞いて政策化していると評価されているが」との問いに、「いわゆるサイレントな人たちは、実はマジョリティーである。実際には市役所に大声で言えない人のほうが断然多い。市役所に大きな声を出せるノイジー・マイノリティーを見て政治をするのではなく、役所に届きにくい声をこちらから聞きに行き、サイレントな市民のマジョリティーの声を受け政策を行う。そうすると、サイレントだけでもマジョリティーの方々を応援してもらえる」というふうに答え

ておられます。

明石市で様々な事業が行われているように、海津市には海津市にふさわしいきめ細かい寄り添う支援があると考えます。どのように市民の要望を捉え、それをどう施策につなげていくのかということも課題であると思えますけれども、その点について市長はどのようにお考えでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） まさしく市民の声をどのように市政に反映をしていくかというところだと思いますが、これまでも答弁でも申し上げましたとおり、来年度から第2次総合計画後期基本計画にのせます「海津イレブン」を重点的に、市の施策、方針を、そして細かな事業を市民の皆様にご紹介するとともに、それに対する市民の御意見を伺うというタウンミーティングを開催していこうというところでございます。

そういう中でしっかりと御意見を伺いたいと思えますし、それとともに、今申されましたサイレントマジョリティーということは、非常に私もそのとおりだと思ったところでございます。そういったところに出てこられない、出てこない方々のほうが当然ながら多いわけでございますので、そういったワークショップ、タウンミーティングの手法と併せて、そういう隠れた声をいかに市政に反映させるために吸い上げるのか、その辺はしっかりと研究をしてまいりたいと思っております。

〔6番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫君。

○6番（橋本武夫君） ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

さて、ここでもう少し泉市長のインタビューを御紹介したいと思います。

5つの無料化等もありまして人口が増えている。また、それに伴って出生率も、全国で1.36のところ、明石市では1.70になっているということでございます。それを受けまして泉市長が言うには、「最近では関西一円からお越しいただけるようになった。2人目、3人目を産みたい方も来られるので出生率も一気に上がった。住みたいまちランキングでも急上昇している。明石市には大学も企業も多くないので、進学や就職で一旦離れてしまうのはやむを得ない。それでも結婚後、子ども一人をつくった後に帰ってきてもらって、家族が4人、5人と増えていくようなストーリーを描いている」と。実際、そのストーリーどおりになっているわけですがけれども、そこで横川市長ですけれども、横川市長が言われる「子育て世代に選ばれるまちづくり」、これについてどのようなストーリーを描いた結果、子育て世代に選ばれるまちになるのかといったところ、具体的に市長がイメージしておられるようなところがあれば教えていただきたいと思えます。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） 将来のストーリーと言われるすと、大変難しいお答えになろうかなと思っておりますが、先ほど申し上げました、今まさに取り組まなければいけないのは、今いる子育て世代が転出をしないことでございます。そして、これまでに転出をしてしまった若い世代を呼び寄せること、呼び戻すことということが、今まさに取り組まなければいけないということでございます。

そして、その上で、もちろん市外からそのほかの若い世代を呼び込んでいくわけですが、そのさらに後でございます。当然ながら、このような子育て支援の取組というのは各自治体にも広がっていくわけでございます。その中で海津市がもともとあるこの地域資源を生かして、いかに魅力的なまちであり続けるかということになると思っております。

子育て支援の拡充とともに、まちの魅力自体を引き上げて、そしてここに続けていただくというまちづくりをしていかなきゃいけないというところでございますので、第2次総合計画後期基本計画に掲げる、この重点施策「海津イレブン」の実現をしっかりと図ってまいりたいと思っております。

〔6番議員挙手〕

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫君。

○6番（橋本武夫君） ありがとうございます。よろしく願いいたします。

さて、いろいろ御紹介をしてきました明石市でございますけれども、「こどもを核としたまちづくり」を掲げて、全ての子どもたちをまちのみんなで子ども目線で本気で応援するという理念の下、全ての子どもを対象として、その一人ひとりにしっかりと寄り添って、行政も地域も一緒になって、まちのみんなでしっかりと支えていくといった施策を推進してきたところでございますけれども、それを担保しているのが明石市の「こども総合支援条例」であります。

子どもの最善の利益の実現を目的として、基本理念として、子どもにとってよりよい環境の整備、全ての子どもの人権を尊重する。そして、次代を担える存在になるために豊かな人間性を育てる。みんなの力で支援をする。そういった基本理念の下、市、保護者、市民、学校等の関係者、また様々な事業者、そういった主体がそれぞれの役割を定められ、市が行う取組も定められていると、そういったのが明石市のこども総合支援条例でございます。

各市の子どもを支援していくための基となる条例、こういったものが本市においても必要になってくるんじゃないかなあというふうに考えますけれども、市長はどのようにお考えでしょうか。

○議長（伊藤 誠君） 市長 横川真澄君。

○市長（横川真澄君） まち全体で子ども、そして子育て世代を支援していくと、そういう意識を醸成していくためには非常に有効な手段なのではないかなと思っております。

ただ、今のところ、海津市の中ではそのような検討を行っているというところではありませんので、その調査・研究から、まずは進めてまいりたいと思います。

[6番議員挙手]

○議長（伊藤 誠君） 橋本武夫君。

○6番（橋本武夫君） ありがとうございます。

急ぐ話ではございませんので、しっかりと調査・研究を進めていただいた上で適切な条例が制定までできるといいなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

さて、冒頭の質問のところでも言わせていただきましたけれども、明石市のキャッチフレーズに「こどもを核としたまちづくり」と、もう一つ「やさしい社会を明石から」というスローガンも紹介させていただきました。この「やさしい社会を明石から」という、この「から」には、明石でできたことなのでほかの自治体もできるでしょう。明石でできたことをまねしてくださいという気持ちを込めて、またその形だけではなくて明石市の持っている子育てに対する理念、そういったものも酌み取ってほしいなということも込めての「やさしい社会を明石から」というスローガンで政策に取り組んでおられるということでございます。

もちろん、人口も大きく違いますし、まして明石市は神戸という大都市に隣接しておりまして、海津市の置かれている状況とは大きく違うわけですけれども、海津市には海津市に合った策、そういったものは必ずあると思います。そういったものをしっかりと考えていただきながら子育て支援を行って、「子育て世代に選ばれるまち」に向けて、市長の第一目標でありますから、それがしっかり実現できるようにしっかりと頑張ってくださいことを期待いたしまして、一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（伊藤 誠君） これで橋本武夫君の一般質問を終わります。

◎散会の宣告

○議長（伊藤 誠君） 以上をもちまして本日の日程は全て終了いたしました。

本日は、これをもちまして散会といたします。

次回は3月17日午前9時に再開しますので、よろしくお願いいたします。御苦勞さまでございました。

(午後3時29分)

上記会議録を証するため下記署名する。

令和4年3月31日

議 長 伊 藤 誠

署 名 議 員 北 村 富 男

署 名 議 員 小 粥 努